

新春FA特集

2023年(令和5年)
1月11日
第313号(水曜日発行)
1部600円 / 年間購読料 3万3000円(税込)
URL: http://www.automation-news.jp/

オートメーション新聞

Automation News
-ものづくりを応援する専門紙-
発行所: ©ものづくり.jp株式会社 〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-101-1 クロスゲート7階 TEL: 050-3503-9311

不可能を、可能に。それが、SICKのセンサインテリジェンス。
SICK
Sensor Intelligence.
本社: 東京都中央区本町1-32-2 ハーモニータワー 13F TEL: 03-5309-2115
URL: https://www.sick.com/jp e-mail: support@sick.jp

就業者数	1053万人
(総務省統計局 労働力調査 2022年10月分)	
事業所数	17万6858カ所
(経済産業省 令和3年経済センサス・活動調査)	
製造品出荷額	302兆33億円
(経済産業省 令和3年経済センサス・活動調査)	
輸出額	83兆914億2000万円
(財務省 貿易統計 令和3年分)	
製造業GDP(名目)	113兆4092億円
(2021年度国民経済計算年次推計より算出)	

数字で見る日本の製造業の現在地

日本の製造業は成長しているのか、衰退しているのか、縮小しているのか、停滞しているのか、明確な答えを数字で示し、定量的に見ていかなければならない。そこで「数字で見る日本の製造業の現在地」として、日本の製造業人口、出荷金額、日本の製造業の規模を基本データとして、10面に特集記事「日本の製造業を働く人の数を表す「就業者」

着実に基盤固める

2023年10月末時点で1053万人(総務省統計局 労働力調査 2022年10月分)の就業者が、元々製造業に属しているが、そのうち300万人は単独で製造業に属している。前年同期は0.4%減少している。製造業の就業者数は、前年同期比で0.4%減少している。製造業の就業者数は、前年同期比で0.4%減少している。製造業の就業者数は、前年同期比で0.4%減少している。

自動・省人化で生産性向上

ナガが直撃インタビューで、前年からの若干の減少が、元々製造業に属しているが、そのうち300万人は単独で製造業に属している。前年同期は0.4%減少している。製造業の就業者数は、前年同期比で0.4%減少している。製造業の就業者数は、前年同期比で0.4%減少している。

2023年 ものづくりの原点回帰

「売る・作る・納める力」発揮
2023年は部材不足の影響から、製品を作れない、納められないことが売り上げに響き、さらには材料費や燃料費、物流費の高騰によって利益を圧迫し、二重三重に苦悶がなされるようになった。23年も引き継ぎこの状況は変わらないが、水面下では部材不足は解消

未曾有の納期問題乗り越え、その先へ

納期問題を経て手に入れたもの
部材手に入らなくて困っている企業、納品に向けて必死に今も生産している企業は、今も納期問題を抱えている。納期問題を抱えている企業は、今も納期問題を抱えている。納期問題を抱えている企業は、今も納期問題を抱えている。

2023年主なFA・自動化関連展示会

日程	展示会名	会場
1/25-	ネブコンジャパン FACTORY INNOVATION WEEK	東京ビッグサイト
3/8-	インターフェックスWeek大阪 フードテックジャパン大阪	インテックス大阪
4/12-	スマートエネルギーWeek	東京ビッグサイト
5/24-	JECA FAIR	インテックス大阪
5/31-	電子機器トータルソリューション展	東京ビッグサイト
6/6-	FOOMA JAPAN	東京ビッグサイト
6/21-	日本ものづくりワールド	東京ビッグサイト
7/5-	インターフェックスWeek東京	東京ビッグサイト
7/26-	TECHNO-FRONTIER INDUSTRY-FRONTIER	東京ビッグサイト
9/13-	ネブコンジャパン秋 スマートエネルギーWeek秋 自動認識総合展 国際物流総合展 INNOVATION EXPO	幕張メッセ 幕張メッセ 東京ビッグサイト 東京ビッグサイト
10/3-	ジャパンパック(日本包装産業展)	東京ビッグサイト
10/4-	関西ものづくりワールド	インテックス大阪
10/17-	CEATEC	幕張メッセ
10/18-	メカトロテックジャパン	ポートメッセなごや
10/18-	名古屋ネブコンジャパン	ポートメッセなごや
11/25-	関西スマートエネルギーWeek	インテックス大阪
11/28-	IPF 国際プラスチックフェア	幕張メッセ
11/29-	国際ロボット展	東京ビッグサイト
12/6-	フードテックWeek東京	東京ビッグサイト
12/13-	SEMICON JAPAN	東京ビッグサイト
2024年1/31-	IIFES	東京ビッグサイト

展示会も本格復活
見て、触って、話して、聞いて
リアルな良さ 存分に体験
新型コロナウイルスの感染拡大によりリアル展示会の開催が難しくなり、代わりのオンライン展示会が開催された。当初は「オンラインで十分」「セミナー・講演を聴講するに満足」と好評だったが、リアル展示会開催に賛同する声も出てきた。リアル展示会開催に賛同する声も出てきた。リアル展示会開催に賛同する声も出てきた。

azbil
あすみる、アズビル。
オートメーションで未来を描く
アズビル株式会社

新年FA特集号目次

2023年 経済産業省・工業団体年頭所感	2~6
数字で見る日本の製造業の現在地	10
フエニックス・コンタクト×富士電機機器制御 企業間コラボ	11
エレクトロニクス国際標準団体IPC 日本委員会の活動活性化	12
【奇構】中小製造業の再起動 チャンスを活かす2023年	13
FA・自動機器メーカー各社トップが語る2023	14~21

現地でのメーカー交換作業時間を約1/10に大幅短縮! 『無停電交換用コネクタ』のご案内

無停電交換用コネクタ(UPD形)

無停電交換用コネクタ(UPD形)の紹介動画はこちら

作業性向上	120A、60A、30A用の電力計を本製品に組み込むことで無停電で交換することが可能。夜間の交換作業や停電調整が不要となり、負担を減らすことが可能。 ※検定証印等の有効期間(単独計器 電子式: 10年)	省工数	電力計は、「①操作レバーを取付け」、「②操作レバーを操作」、「③電力計と本体の切り離し」の3アクションで容易に取り外しが可能。予め交換用の電力計にアダプターを組み込んで現場へ持参することにより、更に現場作業の時間を短縮出来るため、「作業人員の削減」や「1日の交換数を増やす」ことも可能。
安全	充電部が保護されており、電力計を使用した状態のままで安全に交換が可能。本製品が導通(短絡)してからでない電力計の取り外し(開放)ができないインターロック式の安全構造を採用。 ※操作レバーがないと取外し不可。	各社電力計対応	メーカーにより異なる電力計幅に合わせて、アダプター2種類をラインナップ。電力計の選択が可能。 【アダプターバリエーション】 品名: UPD-120G-A-025 (25mmピッチ) UPD-120G-A-030 (30mmピッチ)

費用対効果バランス
省工数による人件費削減
省工数による人件費削減
省工数による人件費削減

2023年 年頭所感

経済産業省 製造産業局 製造産業局長 山下 隆一

はじめに

○令和5年の新春を迎え、謹んで御挨拶申し上げます。

○昨年(2023年)は、ワクチン接種の拡大等によりコロナ禍から徐々に経済活動が回復しつつあった中、ロシアによるウクライナ軍事侵襲が開始され、これを背景とした国際的な原油・物価高騰や歴史的な円安など、思わぬ新たな課題が直面するところとなりました。特にわが国の製造業は、半導体をはじめとした部材の供給途絶やエネルギー価格の高騰など、さまざまな面で引き続き影響を受けおられる承知しています。

○こうした目的の情勢変化への対応に加え、中長期的な産業構造の変化を見据えた変革にも取り組んでいくことが求められています。私は、政策の重点はDX(デジタル・トランスフォーメーション)、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」「経済安全保障」の3軸にあると考えています。本年も産業界の皆様と緊密に連携しつつこの3軸を基礎としたあらゆる施策を総動員する中で、わが国製造業の成長のために全力を尽くしてまいります。

■経済安全保障・防衛力強化

○ロシア・ウクライナ情勢に加え、昨年は北朝鮮によるミサイルの発射が繰り返されるなど、わが国を巡る安全保障環境は戦後最も厳しい状況にあることも過言ではありません。昨年11月の岸田総理からの指示に基づき、国家安全保障戦略を含む防衛文書の改定により、今後5年間の防衛力の抜本的強化の方針が示されました。防衛力強化のためには強い防衛産業が必要不可欠である一方、同産業は利益や事業見通しの不確実性といった課題を抱えていると認識しています。産業界が所管する経済産業省として、産業界の事情を踏まえ、防衛省をはじめとした関係省と連携しながら、防衛産業の強化に向けた取り組みの具体化に取り組んでまいります。

○また、防衛力を高めることはもとより、安全保障の裾野が経済分野へ急速に拡大する中で、国民の安全と経済面から確保することも喫緊の課題となっております。昨年5月に成立した経済安全



保障推進法に基づき、わが国では日本の経済構造の自律性を向上させること、技術優位性を高め、さまざまな施策に取り組んでいくことを目指し、さまざまな施策に取り組んでいきます。

○例えば、昨年、政府は水産資源や工作機械・産業用ロボット、航空機部材を含めた日産品を特定重要物資として指定しました。これは広く国民生活・経済活動に用いられ、一旦供給が途絶すると経済に重大な影響を与える恐れのある物資です。これを踏まえ、経済安全保障の観点からわが国が持つべき産業基盤が果たす役割は極めて大きいと考えています。このため、先立成立した補正予算においては約1兆円の基金を盛り込み、特定重要物資の供給の確保に資する民間企業の設備投資や研究開発の取り組みを後押ししてまいります。加えて、わが国のものづくりにおける技術的優位性を高め、不可欠性を高めるため、「経済安全保障重要技術育成プログラム」による50億円を積立増し、宇宙・航空分野をはじめとする最先端の重要技術の開発にも取り組んでまいります。

■GX

○世界的に、データを用いた価値創造の動きが一層加速しています。わが国製造業においても、サブプライムに関するデータ等を集約・管理し、AIや量子、デジタルツイン等組み合わせることや、工場プロセスを形式知化すること、設計・開発・生産管理との高付加価値化や迅速な経営判断を実現していくことが必要です。デジタル分野を中心に起きているレイバー化等の産業構造の大きな変化を踏まえ、従来の製品・サービスで勝負するものついでを越え、幅広い分野・産業・ビジネスを俯瞰した横断

構造的変化捉え新たに投資

○昨年12月、EU理事会と欧州議会は炭素国境調整メカニズムに係る設置規則案を暫定合意しました。ロシア・ウクライナ情勢の中で、脱炭素に向けた議論は進んでいます。わが国としても、2050年カーボンニュートラルという野心的な目標を達成する好機として捉え、成長とつなげていくことが必要です。しかしながら、日本全体のCO₂排出量の3分の1を占める製造業は、Hard to abate、すなわち排出削減が困難なセクターとされているように、GXの実現容易性はありません。従来とは異なる生産プロセス等の実現に挑戦する意図を後押しすべく、規制・支援・体系的投資促進策を講じてまいります。

○既に、脱炭素に向けた長期にわたる研究開発・社会実装を行う企業等に対し、米田のグリーン・イノベーション(GI)基金にて大規模かつ継続的な支援を行っており、水素を活用した次世代製鉄プロセスや、CO₂や廃プラスチックから化学製品を合成する製造技術に関するプロジェクトを進めています。昨年成立した令和4年度第2次補正予算では更に3000億円での拡充を行ったことに加え、令和5年度当初予算案におおむね4500億円を計上したところであり、今後も必要に応じて追加の支援を行ってまいります。

○さらに、無形固定資産への投資のみならず、ロボットやドローンなどの先進技術導入による生産性向上や価値創造も重要です。特にドローンについては、昨年

12月に改正航空法が施行され、有人地帯での補助的な目視飛行が可能になりました。これにより、ドローン点検や物流・災害対応といったさまざまな分野でのドローンの活用が進むことを期待しています。また、2年後に迫った大阪関西万博において「空飛ぶクルマ」の商用運行を開始することを目指し、政府は制度整備や研究開発を進めています。こうした取組を通じて、わが国の先進的な技術を用いた製品開発への投資を促すことを目指します。

■福島

○福島の復興は経済産業省の最重要課題です。福島の復興に向け、経済産業省では福島県への企業立地や福島県通りの実用化開発への補助金等手厚い支援策を用意しています。皆さまにおかれましても、こうした支援策を活用し、福島県への進出を御検討いただければ幸いです。

○また、経済産業省は、三陸・常磐地域の水産物の本格的な復興に向けて、昨年、官民連携の枠組みである「船発見三陸・常磐のネットワーク」を立ち上げ、常磐の「このネットワーク」を拡大して、水産物の販路を拡大し、手厚い支援を行ってまいります。

○世界的に、データを用いた価値創造の動きが一層加速しています。わが国製造業においても、サブプライムに関するデータ等を集約・管理し、AIや量子、デジタルツイン等組み合わせることや、工場プロセスを形式知化すること、設計・開発・生産管理との高付加価値化や迅速な経営判断を実現していくことが必要です。デジタル分野を中心に起きているレイバー化等の産業構造の大きな変化を踏まえ、従来の製品・サービスで勝負するものついでを越え、幅広い分野・産業・ビジネスを俯瞰した横断

りの視点をもった取り組みを進めることで、競争力を高めることが重要です。

○また、欧米諸国と比較すると、DXを含む無形固定資産への投資が進んでおらず、わが国製造業のデジタル競争力は今のところ高い位置にありません。その原因の一つとして、従業員の学び直しの投資が不足していることが挙げられます。このため、経済産業省は、リスキリング等を通じて、DXに資する人材の育成に取り組んでいます。

○また、個社の取組だけでなく、特に最近では、カーボンフットプリントの把握や入庫データリネーションへの対応など、DXも視野に検討を進めていく必要が求められます。このためには、官民一体での連携が必要であり、経済産業省としては、例えば、車載用蓄電池などを活用し、ライオナルでの温室効果ガス排出量の算定や、サブプライム上にのり付いたリネーションを低減していく仕組みなどを策定することを目指しています。

○最後に、皆さまの皆さまの御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

DX

○世界的に、データを用いた価値創造の動きが一層加速しています。わが国製造業においても、サブプライムに関するデータ等を集約・管理し、AIや量子、デジタルツイン等組み合わせることや、工場プロセスを形式知化すること、設計・開発・生産管理との高付加価値化や迅速な経営判断を実現していくことが必要です。デジタル分野を中心に起きているレイバー化等の産業構造の大きな変化を踏まえ、従来の製品・サービスで勝負するものついでを越え、幅広い分野・産業・ビジネスを俯瞰した横断

の視点をもった取り組みを進めることで、競争力を高めることが重要です。

○また、欧米諸国と比較すると、DXを含む無形固定資産への投資が進んでおらず、わが国製造業のデジタル競争力は今のところ高い位置にありません。その原因の一つとして、従業員の学び直しの投資が不足していることが挙げられます。このため、経済産業省は、リスキリング等を通じて、DXに資する人材の育成に取り組んでいます。

○また、個社の取組だけでなく、特に最近では、カーボンフットプリントの把握や入庫データリネーションへの対応など、DXも視野に検討を進めていく必要が求められます。このためには、官民一体での連携が必要であり、経済産業省としては、例えば、車載用蓄電池などを活用し、ライオナルでの温室効果ガス排出量の算定や、サブプライム上にのり付いたリネーションを低減していく仕組みなどを策定することを目指しています。

○最後に、皆さまの皆さまの御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

一般社団法人 日本電気制御機器工業会 会長 北折 良

将来像見据え価値を再定義



去最高になりました。下期に入ってから好況は継続し、2023年は年間を通じて最高であった2017年を上回る勢いになっております。納期問題解消のため増産や更なる円安が進んだことで輸出出荷増加が要因と想定します。懸念点はサブプライムによる混乱に伴う先行注注による受注のかさ上げが、受注額が低下傾向にあることです。今後の実需動向に注視しながらの対応が必要と考えます。

当会では経済活動の復活、社会構造の変化を見据えて、2023年は設定している中期戦略「NECOA将来ビジョン2025」完全に向けた展開を進めます。具体的には、電気制御機器産業の将来像を見据えた提供価値の再定義と員

が低下傾向にあることです。今後の実需動向に注視しながらの対応が必要と考えます。

当会では経済活動の復活、社会構造の変化を見据えて、2023年は設定している中期戦略「NECOA将来ビジョン2025」完全に向けた展開を進めます。具体的には、電気制御機器産業の将来像を見据えた提供価値の再定義と員

去最高になりました。下期に入ってから好況は継続し、2023年は年間を通じて最高であった2017年を上回る勢いになっております。納期問題解消のため増産や更なる円安が進んだことで輸出出荷増加が要因と想定します。懸念点はサブプライムによる混乱に伴う先行注注による受注のかさ上げが、受注額が低下傾向にあることです。今後の実需動向に注視しながらの対応が必要と考えます。

当会では経済活動の復活、社会構造の変化を見据えて、2023年は設定している中期戦略「NECOA将来ビジョン2025」完全に向けた展開を進めます。具体的には、電気制御機器産業の将来像を見据えた提供価値の再定義と員

一般社団法人 電子情報技術産業協会 会長 時田 隆仁

脱炭素へ向け事業環境整備



業界の枠を超えて環境分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出を目指す「Green Digitalization」シームを2021年に立ち上げ、昨年末より、サブプライム上のCO₂排出量の算定、可視化に向けた実証実験を開始しました。本年は、さまざまな企業が持つ排出量データの可視化・連携のためのルール形成や実現方法の仕組みを構築することで、カーボンニュートラルの実現に向け、JETTAでは、業種・事業者の双方が名を連ねるデジタル産業の策定団体として、新しい動き方、新しい暮らし、新しい社会の実現に向けて取り組んでまいります。

デジタル技術によって、今後、解決が期待される社会課題の最大ものは「カーボンニュートラル」であり、企業が事業を継続するためには、デジタルを活用したグリーン・トランスフォーメーションが重要です。カーボンニュートラルの実現に向け、JETTAでは、業種・事業者の双方が名を連ねるデジタル産業の策定団体として、新しい動き方、新しい暮らし、新しい社会の実現に向けて取り組んでまいります。

業界の枠を超えて環境分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出を目指す「Green Digitalization」シームを2021年に立ち上げ、昨年末より、サブプライム上のCO₂排出量の算定、可視化に向けた実証実験を開始しました。本年は、さまざまな企業が持つ排出量データの可視化・連携のためのルール形成や実現方法の仕組みを構築することで、カーボンニュートラルの実現に向け、JETTAでは、業種・事業者の双方が名を連ねるデジタル産業の策定団体として、新しい動き方、新しい暮らし、新しい社会の実現に向けて取り組んでまいります。

一般社団法人 日本配電制御システム工業会 会長 宇賀神 清孝

原料高騰 適切に価格転嫁を

一方、業界を取り巻く環境としては、一昨年から顕著となった電用品等の納期長期化問題が深刻化しており、その範囲が多岐にわたっています。一部には改善が見られるものの、さらに長期化しているものもあり、弊会会員企業においては、製品の生産が計画通りに進まずに出荷できない状況が続いています。加えて、昨年は電機部品メーカー各

電用品等の値上がりは採算への影響が大変大きく、一昨年から納期長期化問題と相まって、事業の継続を危ぶまれる大変厳しい状況に陥っています。

かかる状況下、弊会では所轄官庁をはじめ各関係先に対して現状を説明するとともに協力を要請してまいりました。納期長期化問題に関しては、配電盤等の納入遅延は自社都合によるものではなく、

電用品等の値上がりは採算への影響が大変大きく、一昨年から納期長期化問題と相まって、事業の継続を危ぶまれる大変厳しい状況に陥っています。

かかる状況下、弊会では所轄官庁をはじめ各関係先に対して現状を説明するとともに協力を要請してまいりました。納期長期化問題に関しては、配電盤等の納入遅延は自社都合によるものではなく、



電用品等の値上がりは採算への影響が大変大きく、一昨年から納期長期化問題と相まって、事業の継続を危ぶまれる大変厳しい状況に陥っています。

かかる状況下、弊会では所轄官庁をはじめ各関係先に対して現状を説明するとともに協力を要請してまいりました。納期長期化問題に関しては、配電盤等の納入遅延は自社都合によるものではなく、

現代「2025年ROAM」ニューテクノロジー浸透拡大、社会的車重課題への対応について、会員企業と議論を重ね、実践のスピードを推進してまいります。

また、東京ビックシティにて「11th ESO2024」テーマ「キャッチアップ」革新を止めるな「MONDOU KURU」を掲げ、サステイナブルな未来「1」を日本電機工業会、日本電気制御機器工業会、および当会の協賛で2024年1月31日(2月2日)で予定しております。ご期待ください。

日本経済の力強い復原に貢献していく所存です。ご支援賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆さまが今年一年が皆さまにとって、また日本経済産業界にとって、素晴らしい復活の年になりますことを祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

先行きが見通しづらい情勢が国内外で続いていることが、より強固な柔軟な社会の構築、そして世界に先駆けて「Society 5.0」の実現を目指すための、使命を果たすべく変わらねばなりません。政府をはじめ関係各所等と連携しながら、会員の皆さまとともに、積極的に事業を推進してまいりますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

2023年は昨年です。大きな飛躍の年になることを心の折念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

不可抗力に該当することから、適性な工期・適性な価格を発注者と協議することを、電用品の大幅な値上がりに関しては、健全な企業活動が行えるよう注力者・適切な価格転嫁について協議することを指導してまいりました。一連の活動動向については、弊会のホームページで逐次情報を発信してまいります。

弊会では、引き続き課題解決に向け積極的取り組みを進めてまいります。ご理解と協力を賜りますようお願い申し上げます。誠に、皆さまの健康とご多幸をお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

2023年 年頭所感

一般社団法人 日本電機工業会 会長 小笠原 浩



業界の環境価値 社会へ提起

あけましておめでとうございます。2023年の年頭に当たり、謹んでお祝いを申し上げます。今年も、環境価値を社会へ提起し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年の年頭に当たり、環境価値を社会へ提起し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今年も、環境価値を社会へ提起し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年の年頭に当たり、環境価値を社会へ提起し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今年も、環境価値を社会へ提起し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

一般社団法人 日本電機工業会 会長 曾 純



新たな潮流の最先端を走る

あけましておめでとうございます。2023年の年頭に当たり、謹んでお祝いを申し上げます。今年も、新たな潮流の最先端を走り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年の年頭に当たり、新たな潮流の最先端を走り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今年も、新たな潮流の最先端を走り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年の年頭に当たり、新たな潮流の最先端を走り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今年も、新たな潮流の最先端を走り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

一般社団法人 日本半導体製造装置協会 会長 牛田 一雄



高機能と低消費電力化必須

あけましておめでとうございます。2023年の年頭に当たり、謹んでお祝いを申し上げます。今年も、高機能と低消費電力化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年の年頭に当たり、高機能と低消費電力化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今年も、高機能と低消費電力化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年の年頭に当たり、高機能と低消費電力化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今年も、高機能と低消費電力化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

一般社団法人 日本ロボット工業会 会長 山口 賢治



市場拡大へ向けて役割積極

あけましておめでとうございます。2023年の年頭に当たり、謹んでお祝いを申し上げます。今年も、市場拡大に向けて積極的な役割を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年の年頭に当たり、市場拡大に向けて積極的な役割を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今年も、市場拡大に向けて積極的な役割を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年の年頭に当たり、市場拡大に向けて積極的な役割を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。今年も、市場拡大に向けて積極的な役割を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

研究開発拠点・LSTCの発表が、

「膨大なデータ処理が社会を引く時代」と、「将来の力」を

「膨大なデータ処理が社会を引く時代」と、「将来の力」を

「膨大なデータ処理が社会を引く時代」と、「将来の力」を

「膨大なデータ処理が社会を引く時代」と、「将来の力」を

2023年 年頭所感

一般社団法人 日本食品機械工業会 会長 大川原 行雄

新年明けましておめでとうございます。今年も、昨年の国内景況については、新型コロナウイルス感染症の共存が年明けから、一向に終息の見えない状況下ではありますが、本業対策の大幅な緩和、全国旅行支援による観光需要喚起など、社会経済活動の活性化に向けて大きく舵が切られ、景気回復の兆しも見え始めました。一方で、急速な円安による物価高、エネルギーコストの上昇など、景況への影響が懸念されております。国外の情勢では、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、長引く新型コロナウイルス感染症のパンデミック、世界的なインフレ率の上昇などによって、世界経済は広範囲にわたって、鈍化しております。

業界発展へ向け事業を展開

多くの会員の方が厳しい見解を持っておられます。このような状況の中、少子高齢化社会に向けて、業界一丸となって力を合わせて、未来へつなげる市場開拓を積極的に行っていく必要があると考えております。



食品産業全体としては、食品の安全・安心の提供はもとより、脱プラスチックやフードロス問題、深刻化する人手不足、多様化する消費者ニーズへの対応など多くの課題を抱えています。食品機械業界としては食品製造現場の

「二六」に対応し、高圧画像処理・センサー技術、ロボット技術、AI、IoT技術等最先端技術を活用した食品機械の高度化、自動化に取り組んでいくことで、さらには、持続可能な産業基盤の構築、豊かな食生活、環境負荷軽減を実現していくために、中期的な視点を持ちつつ、その役割を果たすことが必要であると感じております。

当工業会では、時代潮流を見据えながら、国際市場での日本の食品機械の競争力向上を目指し、安全・衛生に関する設計基準の策定、人材育成などに積極的取り組みを推進し、国際的な機械類の安全・衛生関連機関との連携や国際会議への参加、海外ユーザー団体との交流を促進し、会員各々の経営強化、技術開発力向上など、業界の発展に向けて各種事業を展開していくことで、ユーザー業界の期待にも応えてまいります。

本年は6月6日から7日間「Accelate FOMA」をテーマに掲げ、「FOMA JAPAN 2023」を開催いたします。46回目を迎えるFOMA JAPAN 2023は東京ビッグサイトにおいて、過去最大規模で開催されることとなりました。来場ユーザーを同時に獲得できるFOMAコロシアム、優れた研究開発の成果を表彰するFOMAアワード、スタートアップ企業の拡大、出展社と来場者のビジネスマッチングを加速させていきます。「食の安全・安心」を中心課題として、生産性向上と高効率化のための技術・自動化、省人化を図るロボット技術など最先端のテクノロジーを最新の製品やシステムの展示と併せ、SDGsに則ったサステイナブルな取り組みについても、積極的に取り組んでまいります。本展の開催を通じて、食品産業全体の発展に寄与してまいります。

一般社団法人 日本電設工業協会 会長 山口 博

皆さま明けましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶申し上げます。皆さまは当協会の活動に対し日頃から多大なご支援を賜り、この場借りまして心から御礼申し上げます。去る2022年当初から対応し追われてきた新型コロナウイルス感染症に対しては、昨年は「Withコロナ」という発想のもと、経済社会活動もさまざまな安全対策を講じながら旧に復してまいりました。

「働き方改革の推進」最優先

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。



つてきました。わが電気設備工事事業も建設業の一翼として、社会のインフラを守り、国民の豊かな経済社会生活を創造するエッセシャルワークです。この役割を果たすためには、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

1. 令和4年4月に迫った「時間外労働の規制強化」を見据えた働き方改革の加速
そのアプローチとしては、現場の「4週5日制」に向けたロードマップの作成

2. 未来を担う人材に魅力ある働き場の提供
・ 施主・発注者を含めた工事施工関係者との合意形成
・ 労働基準法の規制内容の再確認と対応準備

3. 「現場ひとつひとつ」の働き方の位置づけ
・ 適正な工期の設定、資材価格等の変動を反映した適正な請取価格の形成
・ 生産性の向上による業務の効率化
・ 多様な人材の活用による業務の活性化

4. 「現場ひとつひとつ」の働き方の位置づけ
・ 適正な工期の設定、資材価格等の変動を反映した適正な請取価格の形成
・ 生産性の向上による業務の効率化
・ 多様な人材の活用による業務の活性化

一般社団法人 日本電子回路工業会 会長 小林 俊文

あけましておめでとうございます。皆様は、コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵襲などによって経験したご不便や世界情勢の中、「二六」の未来へ、来て見て、触れて、そして「二六」をテーマに、

「世界安寧」願い飛躍の年に

さて、1999年6月に創立した工業会は、昨年迎える今年には新たなステップへの一歩を踏み出すこととなります。昨年同様、今年も「二六」をテーマに、

「世界安寧」をテーマに、歴史に残る企画を進めてまいります。電子回路基板を取り巻く技術革新をテーマに接する分野との連携・減速、そして世界経済への波及、ウクライナ侵襲による食料、エネルギー危機など、それに加えて、米中摩擦による経済安全保障の対応も、大きな課題として取り組んでいかねばなりません。

一般社団法人 キャビネット工業会 会長 加藤 時夫

新年明けましておめでとうございます。旧年中はキャビネット工業会が別のご高層の厚く御礼申し上げます。おかげさまで当工業会は昨年の10月22日目を迎えることができ、関係者から温かいご支援とご理解の賜りと深く感謝しております。

環境テーマに取り組み推進

界のインフレの影響により回復は緩やかな動向となりました。後半には建設市場での設備投資や環境投資の増加をみる、兆しも見えようとなりました。年末には「サッカークラウド」(W杯も開催され、日本代表とサポーターが一体となつて強豪チームを相手に熱戦が繰り広げられ、国内で多くの歓喜と希望をもたらしました。

改定版キャビネット規格では電設規格との整合を図り、技術資料は環境課題に対する事例をQ&A形式で紹介するとともに、ホームページでの公開を図りました。

脱炭素社会に向けカーボンニュートラルへの取り組みが喫緊の課題となるなか、関連投資は加速しており、エネルギー関連、半導体、次世代通信、バイオ事業のほかに、今後さらに普及が見込まれるEV関連や、各方面で設備需要の安定供給に必要とされています。

当工業会は環境テーマの取り組みとして、昨年同様「環境推進活動」を推進し、関係団体との連携を強化し、市場の要求に柔軟にこたえてまいります。

本年も一層のご指導、「機軸」を賜りますようお願い申し上げます。この一年の皆様のご健康とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

5大重点活動テーマである「①安全安心の普及活動」、「②安全・点検・リニューアル活動」、「③環境対応推進活動」、「④標準化推進活動」そして「⑤新規分野開拓活動」の達成に向けた活動にまい進すると共に、その成果を土台とした中期計画に向けた準備を進めてまいります。

当工業会では、引き続き「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

一般社団法人 日本配線システム工業会 会長 杉山 博昭

新年を迎え、新しい年をつつがなお迎えることをご喜び申し上げます。旧年中は日本配線システム工業会の活動に格別のご配慮とご指導賜り厚く御礼申し上げます。

電気安全推進し発展に寄与

連続で決勝トナメント進出など、スポーツの盛り上がりも、この取り組は電気安全の推進にもつなげられています。本年もこのような取り組みをさらに推進してまいります。

2023年は当工業会の第6次中期計画最終年にあたり、いままでの成果を収獲する年となります。中期計画に掲げた

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

「働き方改革の推進」最優先として、必要人材を確保し、将来にわたる持続可能な産業として成長していくことが必要です。将来を担う人材にどのような働き場の提供をするためにも、これらの課題を着実に達成していく必要があります。

2023年 年頭所感

一般社団法人 ソフトウェア協会 会長 田中 邦裕

令和5年の年頭にあたり、ご挨拶申し上げます。昨年6月の定時総会において、田中邦裕が後継候補者として、引き続き協会の会長に就任いたしました。皆さま、今後とも引き続きご協力をお願い申し上げます。

昨年は、ロシアのウクライナ侵襲を契機として、食料やエネルギー価格の高騰により、世界的なインフレの進行、金利上昇および長短金利の逆転、逆イールドなど、世界経済に景気後退の足音が忍び寄る年となりました。このような先行き不透明な中、昨年、政府においても物価対策を中心として、度々補正予算、経済対策が打ち出されました。その中、IT・デジタル政策は目を見まかすように、政府は「デジタル田園都市国家構想」「デジタル推進人材育成」を引き続き推進する旨を、令和4年度第2次補正予算においてソフトウエア関係、次世代計算基盤およびクラウド産業振興の現・確にむけて技術開発支援、環境整備で600億円を計上しました。また、デジタル臨時行政調査会では9000人以上に及ぶデジタルの規制を今後5年間で99%以上見直す方針も示されました。DX投資促進規制も延長されました。当協会もこれらの政府施策を注視し、必要に応じて関係当局に提言を行ってまいります。

人材確保へ積極的に支援

活動目標の実現に向けてまい進してまいります。次に当協会のコロナ禍での委員会・研究会活動が、Withコロナが社会に浸透し大規模な観覧会も含め対面・リアルな活動を活性化させました。場所を問わず参加し移動時間を必要としないことから講演会やセミナーのオンライン化が定着しましたが、以前よりも参加者数が増え会員満足度の向上にも寄与しました。また、新たに設置された「地域デジタル推進委員会」の下、「顕微鏡」「DX推進研究会」が各種AIやIoTやAR/VR、講演会の開催を通じて協会活動の地域展開および新たな会員の獲得を積極的に推進してまいります。



一方、当協会は会長交代の節目に中期活動目標として、①会員交流の拡大を推し進め、会員企業の経営層が現場層に至るまで、全レイヤーにおける交流促進を行うこと、②デジタル人材の採用・確保のため、教育機関との連携を深め、会員企業が各種のインターンシップなどを積極的に活用できるよう支援していくこと、③引き続き影響を維持するために、質の高い提言の収集と取りまとめを行い、それを関係先に伝えていくこと、④東京だけでなく他地域における会員獲得や交流の促進を進め、地方創生に対して貢献を行うこと、⑤スタートアップをはじめとする新しい企業の創設を支援するとともに、新しく生まれる団体の事務局機能等を通じて、新しい力を取り込むこと、の5項目を掲げ、令和5年は、新たに設置された「広報委員会」および「地域担当理事」の導入をスタートとして、事務局の拡充を含めた事務局内DX化および会員サービスの向上も推進しつつ、中期



成のため海外の先端技術研修を検討・実施してまいります。会員からの期待が特に高い政策提言については、当協会は、毎年会員の皆さまからの政策要望をとりまとめ日本企業団体連盟等を通じて関係各方面の動きかけを通じてその実現に努めます。特に、今年10月にはインポート制度の導入が控えており、デジタル・ポスティブ推進協議会(EIPA)と連携しつつ、会員企業のデジタル化やクラウド化への業態転換を後押しできるような政策課題に積極的に取り組まれます。また、給与・労務管理システム会員が多岐にわたる社会保障システム連携協議会では、マイナンバー利用と適正な電子申請制度の確立を進めます。さらに、当協会のフレキシブルな向上とともに、経済産業省、総務省、厚生労働省、デジタル庁は、財務省、国税庁、公正取引委員会、消費者庁、個人情報保護委員会など関係省庁が、個人情報保護委員会として指を受けて以来、昨年末までに更新された新規を合わせた企業

就職氷河期世代を対象とした資格取得のための訓練および就職支援に積極的取り組み、政府からも高く評価されております。また、これらの高付加価値社会を基礎力の不足と多様な課題を抱えているIT業界へのさらなる参入促進のため、協会としても会員企業と共同して様々な技術を用いた就業・社会参加支援プラットフォームの開発戦略の策定に取り組んでまいります。既存の事業についても、次世代のIT人材の育成・育成を目指すU22プロジェクト、コンテストについては、協賛企業を協力しつつ二層の充実を努めるとともに、EIPA未踏IT人材育成育成事業と連携し、我が国におけるデジタル人材の育成に貢献してまいります。

各種方針、報告書、法令改正などへのパブリックコメントの提出や当局との意見交換などにも積極的に対応してまいります。デジタル社会の進展とともに、サイバー攻撃への備えがますます不可欠となっています。このため、当協会はSoftware ISACを中心としてサイバー攻撃に対する注視や情報共有の場を設けてまいります。経営者等へのセキュリティ対応の普及啓発に努めてまいります。特に、昨年は半田病院(徳島)、急病期・総医療センター(大阪)へのランサムウェアによるサイバー攻撃は地域の医療インフラに甚大な被害を与えましたが、当協会から両病院にサイバーセキュリティの専門家を派遣し、初動対応や復旧作業の支援を行いました。また、厚労省からも高く評価されました。今年も、厚生労働省と連携しつつ、医療従事者向けのサイバーセキュリティ研修、事業継続計画(BCP)の提案、サイバー攻撃への初動対応支援などに積極的に協力してまいります。DXおよびWithコロナの時代を迎える中、当業界は恒常的な財不足が悩みの一つであり、厚生労働省からの支援を受けて新卒の採用と定着を促すべく、

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 会長 森川 博之

2023年の年頭にあたりまして、謹んで新年のご挨拶申し上げます。昨年は、新型コロナウイルス感染症で制約された経済活動や社会生活がようやく落ち着いたことを受け、この間接的な影響を受けた社会全体のデジタル化の課題解決に向けた、5Gや光ファイバー等のインフラ整備を官民一体となって加速させたこと、地方自治体の格差を縮小する取り組みを進めたこと、2023年度までに5Gの人口カバー率を95%に引き上げることを目指すこと、

インフラ、サービス両面で

2023年の年頭にあたりまして、謹んで新年のご挨拶申し上げます。昨年は、新型コロナウイルス感染症で制約された経済活動や社会生活がようやく落ち着いたことを受け、この間接的な影響を受けた社会全体のデジタル化の課題解決に向けた、5Gや光ファイバー等のインフラ整備を官民一体となって加速させたこと、地方自治体の格差を縮小する取り組みを進めたこと、2023年度までに5Gの人口カバー率を95%に引き上げることを目指すこと、

を克服した政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」では、新たにデータセンターや海底ケーブルの地方分散等によるデジタルインフラの一層の強化などを加え、引き続きインフラの整備が進められていくことが期待されています。地域活性化、DX文化の柱として期待される5G/ローカル5Gの早期全国展開、活用促進が喫緊の課題であると同時に、2030年以降の次世代通信のBeyond 5G(6G)に向けた研究開発の一層の強化、全ての産業領域が対象となる業務連携を巻き起こし、日本の強みを生かして世界で勝ち残り、日本を元気にするための競争力の源泉であり、本年はこれをその具体的に推進する重要な年となる予定です。

私たちがICTは情報通信産業を代表するサイバー・デジタルシステムを形成する環境整備とともに、データ収集に欠かせないインフラ技術である自動認識技術とそれを扱う人材を育成することです。当協会は、かねてからデジタル人材育成のため、各種セミナーと自動認識技術者資格認定講習・試験を実施してまいりました。本日も、人材育成をはじめ自動認識市場の拡大と個性化に向け、展示会の開催、研究開発センターの活動を通じて、企業・自治体の皆様にも協力的な活動の場を提供してまいります。

一般社団法人 日本自動認識システム協会 代表理事 小瀧 龍太郎

積極的にデジタル人材育成

新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。昨年は、急激な治安、不安定な世界情勢などが重なり、需給バランスが崩れた状態が続いています。新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響は低下しているとの見方が出てきています。協会の活動も厚く御礼申し上げます。

近年、日本経済は先行き不透明な状況が続いており、企業は、個人消費は物価高の影響もあり景気回復を実感するに至ってはおられません。このような経済的、環境的要因がある中、企業の業績が「極化する傾向」にあります。自動認識技術においては、非接触・自動化の製品やサービスはコロナ禍で需要が拡大しました。画像認識による検温・マスク着用促進はじめ、セルフレジ、スマート決済など従来の対面サービスに代わる新たな機器やシステム・サービスは日常生活で経験されていることで、新たな生活様式では「コミュニケーション」の手段・方法が従来と異なり、電子データと通信チャネルを有効活用することで「コミュニケーション」のスピードと範囲を格段に広げ、デジタル社会の実現を加速させています。今や「モノ、生活環境」が存在する多くの事が電子データ化され、さまざまなシステムに組み込まれていく。情報範囲も日々拡大してまいります。今後の発展に不可欠なことは、デジタル産業基盤の強化、デジタルインフラ

の環境整備とともに、データ収集に欠かせないインフラ技術である自動認識技術とそれを扱う人材を育成することです。当協会は、かねてからデジタル人材育成のため、各種セミナーと自動認識技術者資格認定講習・試験を実施してまいりました。本日も、人材育成をはじめ自動認識市場の拡大と個性化に向け、展示会の開催、研究開発センターの活動を通じて、企業・自治体の皆様にも協力的な活動の場を提供してまいります。

2023年が皆さまに実り多き年であり、そして皆様のご発展を祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

一般社団法人 日本配線資材工業会 代表理事・会長 松本 年生

新年明けましておめでとうございます。関係団体、並びに会員の皆さまは、日頃より当工業会の事業に多大なる尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。コロナ禍の中での生活も約3年が経過しようとしています。

変化する市場 情報交流推進

この中で、私共を取り巻く市場環境は、旺盛な投資と活発な消費経済が進み、受注が先行した状況が続いています。一方で、半導体をはじめ、電子部品、樹脂、鋼材などあらゆる部品の品不足と価格高騰が継続し、物流費の上昇、人手不足などの課題も生じております。当会の活動も昨年は、コロナの感染下



新年明けましておめでとうございます。関係団体、並びに会員の皆さまは、日頃より当工業会の事業に多大なる尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。コロナ禍の中での生活も約3年が経過しようとしています。

この中で、私共を取り巻く市場環境は、旺盛な投資と活発な消費経済が進み、受注が先行した状況が続いています。一方で、半導体をはじめ、電子部品、樹脂、鋼材などあらゆる部品の品不足と価格高騰が継続し、物流費の上昇、人手不足などの課題も生じております。当会の活動も昨年は、コロナの感染下

この中で、私共を取り巻く市場環境は、旺盛な投資と活発な消費経済が進み、受注が先行した状況が続いています。一方で、半導体をはじめ、電子部品、樹脂、鋼材などあらゆる部品の品不足と価格高騰が継続し、物流費の上昇、人手不足などの課題も生じております。当会の活動も昨年は、コロナの感染下

この中で、私共を取り巻く市場環境は、旺盛な投資と活発な消費経済が進み、受注が先行した状況が続いています。一方で、半導体をはじめ、電子部品、樹脂、鋼材などあらゆる部品の品不足と価格高騰が継続し、物流費の上昇、人手不足などの課題も生じております。当会の活動も昨年は、コロナの感染下

あけましておめでとうございます

2023年
(順不同)

YOKOGAWA

代表取締役社長 **奈良 寿**

東京都武蔵野市中町一丁目九番三号
〒11800 01180
03(4221)5555

HOKUYO

代表取締役社長 **尾崎 仁志**

大阪府西成区江戸堀一丁目九番六号
〒55500 05550
06(6441)1111

JTEKT

代表取締役社長 **森 豊**

東京都小平市天神町四丁目九番一号
〒1870004 30(4121)1111

HTK

代表取締役社長 **樫尾 欣司**

東京都品川区北品川五丁目九番一-1号
〒114110001 3(385)5800

富士電機
Innovating Energy Technology

代表取締役社長 **森本 正博**

埼玉県鴻巣市南一丁目五番四五号
〒3690192 3(485)4111

IDEC

代表取締役
会長兼社長 **船木 俊之**

大阪府淀川区西宮原二丁目六番六号
〒5320004 3(639)2500

TOGI

代表取締役社長 **関 高宏**

長野県岡谷市長地権現町四丁目八番七号
〒3940081 3(261)1011

スワロー電機株式会社

会長 **河原 実**
代表取締役社長 **河原 道彦**

大阪府東住吉区桑津二丁目六番三三号
〒5460041 3(667)4011

PATLITE

代表取締役社長 **高野 尚登**

大阪府大阪市中央区大塚町四丁目一番三三号
〒5541056 3(677)8950

FASTUS
Good Thinking, Good Future

代表取締役社長 **中島 達也**

京都市下京区中堂寺栗田町九一
〒6008815 3(753)2920

IMV
IMV CORPORATION

代表取締役社長 **小嶋 淳平**

大阪府西淀川区竹島一丁目六番一〇号
〒5550011 3(647)565

WashiON

取締役会長 **宮川 昭二**
代表取締役社長 **追分 泰**

長野県諏訪郡下諏訪町四六八番一
〒3930087 3(266)7891

NKE

代表取締役社長 **中村 道一**

京都市伏見区羽束師藤川町三六六一
〒6128487 3(759)4063

KOKUSAI DENGYO
STEP INTO THE FUTURE.

代表取締役社長 **古川 長武**

名古屋市中区上町一七番地一四号
〒4660054 3(527)6611

Anywire

代表取締役 **鈴木 康之**

京都府長岡京市馬場園所一番地
〒6178560 3(759)5011

CENTER

代表取締役社長 **城岡 充男**

大阪府平野区瓜破四丁目一番三二号
〒5470247 3(667)3456

Sunmulon
AC Touch 電機Touch

代表取締役社長 **川島 敬介**

東京都品川区戸越三丁目一番一〇号
〒1142041 3(378)6711

キムラ電機株式会社

代表取締役社長 **藤岡 利之**

東京都品川区西五反田七丁目一五番五号
〒1410031 3(349)8511

ウチデン
NA

代表取締役社長 **内山 照章**

静岡県浜松市浜北区新原三八四六一三
〒4340034 3(538)0085

OJIDEN

代表取締役社長 **与田 彰**

大阪府旭区大宮四丁目一〇番一八号
〒5350002 3(665)1111

株式会社 壬生電機製作所

取締役会長 **宮澤 勇夫**
代表取締役社長 **古野 修**

京都市南区吉祥院仁木ノ森町五〇番地
〒6018364 3(756)8561

株式会社 ジェルシステム

代表取締役 **星本 嘉恵**

東京都千代田区九段南四丁目一番一
〒1102074 3(511)5111

NIKKI DENSO

代表取締役社長 **川村 茂**

神奈川県川崎市宮前区馬二丁目八番四号
〒2160036 3(448)5741

不二電機工業株式会社

代表取締役社長 **八木 達史**

京都市中京区御池通富小路西入る
東八幡町五八五番地
〒6009544 3(753)2798



21世紀の新社会築く企業群



あけましておめでとうございます

2023年
(順不同)

Aichi

株式会社新愛知電機製作所

代表取締役
小出行 宏

愛知県小牧市大字字上坂5-9-33番地の1
〒488-5
☎0568(六八)八三〇一
0802

ECAD Solutions

株式会社ECADソリューションズ

代表取締役社長
日比野 徹

埼玉県さいたま市中央区新都心四丁目三番
〒333-0
0081 ☎048(六二)五六三五〇

EPLAN

EPLAN Software & Services 株式会社

代表取締役社長
井形 哲三

横浜市港北区新横浜二丁目五番一―号
〒222-2
00332 ☎045(七四)七九〇四
00333

RITTAL

リタール株式会社

代表取締役社長
新岡 卓

横浜市港北区新横浜二丁目五番一―号
〒222-2
00332 ☎011(九八)六三二
00333

内外電機株式会社

代表取締役社長
丹羽 一郎

大阪府大阪市中央区本町四丁目六番一七号
〒541-0
0531 ☎06(四七〇)三九〇八
00531

NTO

日東工業株式会社

取締役社長
黒野 透

愛知県長久手市蟹原二二〇一番地
〒488-0
1189 ☎0561(六八)三三一一
0089

ADVANTECH

アドバンテック株式会社

執行役員
インダストリアルIoT統括事業本部
WISER-IOT統括事業本部
古澤 隆秋

大阪市中央区南船場一丁目一〇番二〇号
〒542-0
0812 ☎06(六二)六二七二八八七
00811

Weidmüller

日本ワイドミューラー株式会社

代表取締役社長
中村 淳

東京都品川区東品川二丁目二番八号
〒140-0
0140 ☎03(六七)一五三〇〇〇
00140

B&R

B&R株式会社

代表取締役
小野 雅史

横浜市中区高島一丁目一番二―号
〒220-0
0112 ☎045(六三)八四六〇
00111

SICK

ジック株式会社

代表取締役社長
松下 実

東京都中野区本町二丁目三番二―号
〒164-0
0124 ☎03(五三〇)二二二二
00124

Pro-face

シユナイダーエレクトロニクスホールディングス株式会社

日本統括代表
代表取締役社長
白幡 晶彦

東京都港区芝浦二丁目一五番六号
〒108-0
0233 ☎03(五九三)七六五一
00233

Rockwell Automation

ロックウェルオートメーションジャパン株式会社

代表取締役社長
矢田 智巳

東京都中央区新川二丁目三番一七号
〒103-0
00334 ☎03(三三〇)七七一
00333

EATON

イートン・エレクトロニクス・ジャパン株式会社

ジャパン・カントリ
マネージャー
永井 信彦

東京都港区赤坂八丁目二番三七号
〒107-0
0522 ☎03(六四三)四七七八七〇
0107

PILZ

ピルツジャパン株式会社

代表取締役
リジベル オリビエ

横浜市港北区新横浜二丁目七番五号
〒222-0
00332 ☎045(四七)二二八
00333

hilscher

ヒルシャー・ジャパン株式会社

代表取締役
伊藤 和仁

東京都新宿区新宿二丁目三番一―号
〒160-0
00220 ☎03(五三六)二〇五二二
00220

TURCK

ターク・ジャパン株式会社

代表取締役社長
福田 洋介

東京都台東区台東二丁目二四番二―号
〒110-0
0110 ☎03(五八七)四二五三
00110

PEPPERL+FUCHS

株式会社ピーアンドエフ

代表取締役社長
太田 階子

横浜市西区花咲町六一―四五
〒220-0
0220 ☎045(六二)四九〇七七
00220

PHENIX CONTACT

フエニックス・コンタクト株式会社

代表取締役
青木 良行

横浜市港北区新横浜一丁目七―九
〒222-0
00332 ☎045(四七)二〇〇九三
00333

BOWLRIX

The future of surveying
with laser and radar technology

本年もよろしくお祝い申し上げます
代表取締役社長 佐藤 忠彦

アライ株式会社
〒965-0102 会津若松市真宮新町北 2-78
TEL0242-58-3391 FAX0242-58-3394
https://www.araijuma.co.jp

alfa TKG

株式会社 アルファTKG

代表取締役社長
高木 俊郎

東京都中央区日本橋本町四丁目一―番三―号―7A
〒103-0
0103 ☎03(三三)七九〇一六
00103

SEIWA

星和電機株式会社

代表取締役社長
増山 晃章

京都府城陽市寺田新池三六番地
〒610-0
0192 ☎077(四)五七八一
00192

FJC

フジコン株式会社

代表取締役社長
大島 右京

東京都大田区久が原三丁目三番四号
〒144-0
0855 ☎03(七五七)五七一一
00855

MACOME

株式会社 マコメ研究所

代表取締役社長
沖村 文彦

長野県上伊那郡箕輪町中箕輪一〇八〇一―二
〒399-4
6001 ☎026(五七)八一五四
46001

SHIMADEN

株式会社 シマデン

代表取締役社長
島村 一郎

東京都練馬区北町二丁目三〇番一〇号
〒179-0
0811 ☎03(三三)二二九九一一
0179



21世紀の新社会築く企業群



あけましておめでとうございます

2023年
(順不同)

Φ
NAKANET

代表取締役
中西政男

名古屋市中区富士見町九番地一
号
〒460 0040 ☎051(311)1511
名古屋市中区下柳小坂町四番地三
号
〒460 0044 ☎051(311)1511
西尾市
〒460 0044 ☎051(311)1511

中
西
電
機
工
業
株
式
会
社

▲

代表取締役社長
中山広幸

東京都大田区北千束二丁目二番七号
〒114 0062 ☎03(378)2611

株
式
会
社
高
木
商
会

Sansei

代表取締役社長
浦野俊明

大阪市淀川区西三国一丁目一番一
号
〒532 0006 ☎06(639)3111

株
式
会
社
サ
ン
セ
イ
テ
ク
ノ
ス

岡本無線電機株式会社
おとしり株式会社

代表取締役会長
岡本弘
代表取締役社長
岡本崇義

大阪市浪速区日本橋四丁目八番四号
〒556 0056 ☎06(643)4671

KANADEN

代表取締役社長
本橋伸幸

東京都中央区晴海二丁目八番二
号
〒110 6215 ☎03(647)8800
トリトンスクエア棟
〒110 6215 ☎03(647)8800

株
式
会
社
カ
ナ
デ
ン

SUNWA

代表取締役
会長兼社長
田中裕之

東京都中央区京橋三丁目一番一
号
〒110 0034 (東京クアガーデン18階)
☎03(510)4011
〒110 0034 ☎03(510)4011

サ
ン
ワ
テ
ク
ノ
ス
株
式
会
社

KKK

代表取締役社長
伊佐野勝利

東京都千代田区外神田二丁目一三番一
号
〒101 0021 ☎03(357)6689

日
昭
無
線
株
式
会
社

D

代表取締役会長
堀内 覚
代表取締役社長
堀内 優

東京都文京区湯島三丁目二番八号
〒113 0034 ☎03(584)8361

大
和
無
線
電
機
株
式
会
社

CMD
Coco Music Drive

取締役会長
藤木正則
代表取締役社長
藤木 愛

東京都中央区八丁堀四丁目一番四号
〒104 0032 ☎03(517)3714

中
央
無
線
電
機
株
式
会
社

TORII

代表取締役社長
齊藤 修

東京都千代田区外神田二丁目一〇番九号
〒101 0021 ☎03(357)7571

鳥
居
電
業
株
式
会
社

ライト電業株式会社

代表取締役社長
岡本典久

岡山市南区芳泉二丁目二番二
号
〒702 8027 ☎08(64)3844

MEIJIDENKI

代表取締役社長
杉脇弘基

名古屋市千代田区亀島二丁目一三番八号
〒453 8580 ☎051(45)7661

明
治
電
機
工
業
株
式
会
社

玉木電機工業株式会社

代表取締役
玉木 茂

大阪府茨木市平田台一三番地一五号
〒567 0849 ☎07(634)5161

株式会社サンナイオートメーション

代表取締役
内藤孝輔

川崎市中原区新城中町一六番地一四号
〒211 0043 ☎044(75)6361

FA Products

代表取締役会長
天野真也
代表取締役社長
貴田義和

東京都港区新橋五丁目三五番〇号
〒110 0045 ☎03(645)2661
新橋アネックス階

株
式
会
社
F
A
プ
ロ
ダ
ク
ツ

RDS

代表取締役社長
松本年生

東京都千代田区外神田二丁目九番八号
〒101 0021 ☎03(357)6000
青明ビル

ア
ー
ル
電
子
株
式
会
社

IBS Japan

代表取締役会長
望月成浩
代表取締役社長
望月綾子

神奈川県横浜市みなとみらい二番二
号
〒224 0438 ☎046(334)9100
レナカールテラスオクイス13階

アイ・ビー・エス・ジャパン株式会社

S

代表取締役社長
志賀 彰

横浜市港北区新横浜二丁目七番二
号
〒222 0033 ☎045(47)7711

株
式
会
社
ソ
ル
ト
ン

株式会社 広済堂ネクスト

〒105 1023 東京都港区芝浦1-2-13
シーパンス館 13階
TEL 03(3453)0556

JWAA
日本配線材工業会

会 長
松本年生

東京都千代田区外神田二丁目九番八号
〒110 0021 ☎03(357)8614
青明ビル

一
般
社
団
法
人
日
本
配
線
資
材
工
業
会

JAPAN UNIX

代表取締役社長
河野寛史

東京都港区赤坂二丁目二番二五号
〒107 0052 ☎03(358)0551

株
式
会
社
ジ
ャ
パ
ン
ユ
ニ
ク
ス

CALEX TECHNOLOGY

代表取締役社長
田中健一

横浜市中区海岸通四丁目二三番
〒223 0021 ☎045(28)9447
マリノビル6階

CALEXテクノロジ株式会社

Net System

代表取締役
西村 浩

東京都柏江市若戸北三丁目一番七号
〒200 0004 ☎03(549)7701

ネ
ッ
ト
シ
ス
テ
ム
株
式
会
社

taiyo dnk

代表取締役
西村 浩

東京都柏江市若戸北三丁目一番七号
〒200 0004 ☎03(668)8335
日東総業千葉団地一八三三
号館

大
洋
電
機
株
式
会
社



21世紀の新社会築く企業群



数字で見る 日本製造業の現在地

～日本の経済発展を牽引し、今も支える主要産業～

製造品出荷額等

コロナ禍も最低ライン300兆円キープ バブル期、リーマンショック前の330兆円超目標

年	製造品出荷額等
2003年	273兆4094億円
2004年	283兆5295億円
2005年	295兆3455億円
2006年	314兆8346億円
2007年	336兆7566億円
2008年	335兆5788億円
2009年	265兆2590億円
2010年	289兆1076億円
2011年	284兆9687億円
2012年	288兆7276億円
2013年	292兆0921億円
2014年	305兆1399億円
2015年	313兆1285億円
2016年	302兆1852億円
2017年	319兆0358億円
2018年	331兆8093億円
2019年	322兆5334億円
2020年	302兆0032億円
2021年	-
2022年	-

経済産業省 経済センサス・活動調査より

最高額	340兆8346億円	(1991年)
現在	302兆0032億円	(2020年)

メーカーが製造して出荷した金額「製造品出荷額」は、2020年は302兆33億円の経済産業省令和3年経済センサス・活動調査となった。

これまでの推移では、最も古い調査結果で1965年に29兆円規模だったものが、1970年に68兆円、1975年に115兆円、1980年には175兆円と急激に拡大し、高度成長期ならではの急成長を遂げた。そこから1980年代の好景気、バブル景気で300兆円を超え、1991年に最高額となる340兆8346億円を記録した。バブル崩壊後の1990年代は微減が続いたが、2000年代に回復してリーマンショック前の2007年

年には最高額に迫る336兆円を記録した。しかしリーマンショックで2009年には前年の70兆円減の265兆円まで激減し、そこから10年かけて2018年に331兆8093兆円まで回復した。2020年にはコロナ禍の影響によって前年の322兆5334兆円から302兆0032兆円に減少した。日本の製造業の基礎体力が強化されたこと他ならない。(2019年以前は経済産業省工業統計調査より)

就業者数

人手不足は深刻化するも減少幅は鈍化 自動化・オートメーション化で労働の質の向上が必須

最多就業者数	1569万人	(1993年)
シェア最高値	27.6%	(1973年)

現在	1053万人	(2022年)
----	--------	---------

年	全産業	製造業	割合
2003年	6316万人	1178万人	18.7%
2004年	6329万人	1150万人	18.2%
2005年	6356万人	1142万人	18.0%
2006年	6389万人	1163万人	18.2%
2007年	6427万人	1170万人	18.2%
2008年	6409万人	1151万人	18.0%
2009年	6314万人	1082万人	17.1%
2010年	6298万人	1060万人	16.8%
2011年	6293万人	1049万人	16.7%
2012年	6280万人	1033万人	16.4%
2013年	6326万人	1041万人	16.5%
2014年	6371万人	1043万人	16.4%
2015年	6402万人	1039万人	16.2%
2016年	6470万人	1046万人	16.2%
2017年	6542万人	1054万人	16.1%
2018年	6682万人	1064万人	15.9%
2019年	6750万人	1068万人	15.8%
2020年	6710万人	1051万人	15.7%
2021年	6713万人	1045万人	15.6%
2022年	6736万人	1053万人	15.6%

日本の製造業で働く人の推移を振り返り、今後2022年10月末時点では1053万人となっている(総務省統計局労働力調査より)。

これは日本全体の就業者数の約15%に相当し、約6人に1人が製造業で働いている計算になる。製造業は人手不足と言われるが、昔は約720万人(18.4%)、3位が卸売・小売業・飲食店の667万人(10.0%)、製造業の就業者数は1993年の1569万人をピークに減少し、2022年には1053万人にまで減少した。

リーマンショック発生、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症拡大

総務省統計局 労働力調査より作成

2010年代からは就業者数1050万人前後、シェアも16%前後で上下を繰り返しており、ほぼ安定。現在の製造業の規模を確保・維持するには最低でも1000万人は必要で、今後人口減少が進むなかでは、従来の生産方式の見直しと自動化やロボットなどオートメーションの実践で減少分をカバーすることが不可欠だ。



輸出額

リーマンショック前の状況まで回復 稼ぎ頭としての産業機器の育成・保護が重要

年	輸出額
2003	54兆5483億円
2004	61兆1699億円
2005	65兆6565億円
2006	75兆2461億円
2007	83兆9314億円
2008	81兆0180億円
2009	54兆1706億円
2010	67兆3996億円
2011	65兆5464億円
2012	63兆7475億円
2013	69兆7741億円
2014	73兆0930億円
2015	75兆6139億円
2016	70兆3570億円
2017	78兆2864億円
2018	81兆4787億円
2019	76兆9316億円
2020	68兆3991億円
2021	83兆0914億円
2022	-

財務省貿易統計より

最高額	83兆9314億円	(2007年)
現在	83兆0914億円	(2021年)

日本が製造したものを海外に出荷した金額「輸出額」は、2021年は83兆9314億円の経済産業省令和3年貿易統計となった。

これまでの推移では、最も古い調査結果で1965年に2兆9000億円(食料品や原料品等も含む)となっていた。リーマンショック前の2007年には83兆9314億円と現在の状況まで回復し、改めると2007年当時の調査開始時の1950年の2兆9000億円から、1957年に1兆円、1969年に5兆円、1973年に10兆円、1977年に20兆円、1981年に30兆円、1984年に40兆円と順調に輸出額は拡大したが、バブル崩壊で一時的に勢いが低下した。その後、1997年に初めて50兆円を突破し、2004年に60兆円、2006年に70兆円、2007年に80兆円と増加を続けてきた。

電気機器は、16兆949億円の増加が見られる。特に輸出で稼げる品目が民生品から産業機器へと広がっていることが顕著に表れている。

事業所数

厳しい状況続くも底も間近か 拠点高度化が求められる時代

年	事業所数
2003年	29万3910カ所
2004年	27万1087カ所
2005年	27万6715カ所
2006年	25万8543カ所
2007年	25万8232カ所
2008年	26万3061カ所
2009年	23万5817カ所
2010年	22万4403カ所
2011年	23万3186カ所
2012年	21万6262カ所
2013年	20万8029カ所
2014年	20万2410カ所
2015年	21万7601カ所
2016年	19万1339カ所
2017年	18万8249カ所
2018年	18万5116カ所
2019年	18万1299カ所
2020年	17万6858カ所
2021年	-
2022年	-

経済産業省 経済センサス・活動調査より

最多事業所数	44万6942カ所	(1983年)
現在	17万6858カ所	(2020年)

全国にある製造業の事業所数を示す「事業所数」(従業員4人以上)は、2020年は17万6858カ所(経済産業省令和3年貿易統計)となっている。

これまでの推移を見ると、1965年には34万5120カ所だったものが、1970年に40万カ所、1975年に43万カ所と増加を続け、1983年に最多となる44万6942カ所を記録した。

以降のバブル経済期は42〜43万カ所程度が続いていたが、1991年にバブル崩壊による景気の悪化と生産拠点の海外進出によって減少幅は大きくなり、1997年から2010年までの20年間で約20万カ所減少した。

2010年代になど減少幅は緩やかになり、2017年から18年前後で推移。2020年はコロナ禍の影響で1年間で5000カ所減少し、2021年にも引き続き減少幅は緩やかになり、2022年は17万6858カ所となった。

日本国内の事業所の役割は、グローバルな本社機能と国内営業・国内向けに特化した生産機能の2つに分けられ、海外進出の増加は最先端のものづくりの仕組みを構築するマザー工場機能、生産の効率化が進み、底が見えてきている。今後各事業所の高度化、数から質が求められる時代になる。

製造業GDP

名目GDPの20%は製造業が創出 日本経済の重要な柱

最高額	117兆4000億円	(2007年)
現在	113兆4000億円	(2021年)

日本の製造業がどれだけの価値を生み出すかを示す「製造業GDP(名目)」は、2021年度は日本の名目GDPの20.6%となる113兆4000億円となった(2021年度国民経済計算年次推計より)。

この20年の日本の名目GDPは、2007年には106兆8550億円を記録したが、リーマンショックで500兆円を割り込み、その後の回復途上で2011年の東日本大震災でダメージを受けて一度足踏みしたが、そこから成長フレンドを上げて2019年には最高額となる117兆4000億円に到達した。その直後のコロナ禍で537兆円まで下がったが、2021年には500兆9000億円と急回復した。このうち製造業が占める割合は20%を境に上下してはいるが、製造業GDPも安定して100兆円ほど推移している。

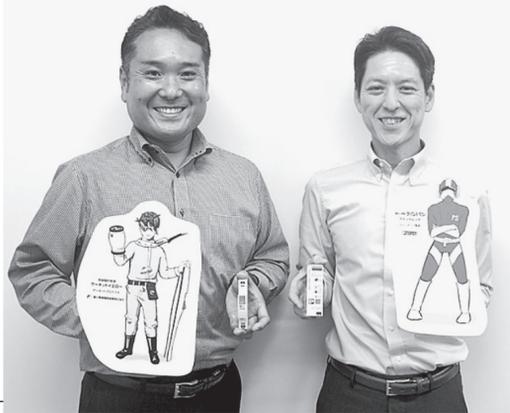
新興国とGDPの成長率は高くないが、着実に積み重ねてきているのが日本の姿。名目GDP、製造業GDPともにリーマンショック前のレベルまで戻っており、当面は名目GDP 600兆円、製造業GDPは200兆円の120兆円実現が目標となる。

フェニックス・コンタクト × 富士電機機器制御

企業間コラボが「新たな刺激」生み出す Push-in → 電源保護ソリューションへ拡大

「共創」をテーマに、あらゆる業界・業種でさまざまなコラボレーションが広がっている。個社で乗り越えられない課題を連携することで解決したり、新しい製品やビジネスを生み出したりと新たな事業展開には有効な手段となっている。

FA業界でもコラボで成果を上げているケースはいくつかあり、フェニックス・コンタクトと富士電機機器制御のコラボもそのひとつ。コネクタ・端子台のPush-in技術を皮切りに、現在は制御盤内の電源ラインに関するソリューションでも連携を強化している。同じFA、配電制御領域をビジネス領域とする2社のコラボレーションは何を目的に生まれ、成果はどうだったのか。今後はどうなっていくのか。両社に話を聞いた。



富士電機機器制御
事業統括部 プロモーション部
福山 肇氏

フェニックス・コンタクト
ICE統括本部 フィールドマーケティング部
木本 敏広氏

Push-in (プッシュイン) から はじまったコラボレーション

— コラボレーションはいつ頃からはじまったのですか？

フェニックス・コンタクト (以下フェニックス)：フェニックス・コンタクトにはDNAとも言える、産業機器向け接続技術Push-inがあり、端子台をはじめ盤用機器に展開し、長年にわたって配線作業の効率化を進めてきました。2018年に富士電機機器制御さんがスプリング端子を搭載した電磁接触器やリレー、ブレーカなど愛称を「F-QuiQ」と称した製品群を発売されたことがきっかけとなり、2019年秋から本格的にPush-inを共通項とした販促マーケティングで交流がスタートしました。

それ以降、顧客向けセミナーや、展示会での相互協力、ウェビナー動画制作、共同フライヤ、試験等を実施。お互いのお客さまから好評で、2021年春にも富士電機機器制御さんのスプリング端子製品の特設サイトに、弊社のPush-in製品を追加するなどコラボを継続してきました。

そして2022年春にコラボの範囲をPush-inから電源関連機器に拡大し、弊社の電源ソリューション「安心24ソリューション」と富士電機機器制御社サーキットプロテクタの共同販促を実施。「安心24」のPRキャラクター「安心24戦隊・クイントマン」の漫画に、富士電機機器制御さんのオリジナルキャラクター「制御盤防衛隊・サーキットイエロー」が登場したのがこの時です。

富士電機機器制御 (以下富士電機)：F-QuiQの発売開始から間もない頃、弊社の配電制御機器とフェニックス・コンタクトさんの端子台を使い、ねじ接続方式を使わず、Push-in接続機器だけで制御盤を作るという企画にも協力いただきました。今回のキャラクター同士のコラボも、早い段階からPush-inや端子台以外でも何か一緒にやりたいねという話はずっとしていて、それがようやくかかった形になりました。

日本市場での認知度向上・ Push-in文化の盛り上げで利害一致

— コラボレーションはどんな目的ではじめたのですか？

フェニックス：弊社は来年で日本法人設立35周年を迎えます。ようやく端子台やコネクタ等の接続機器、スイッチングハブなど産業ネットワーク機器では業界内でも一定の知名度をいただくようになってきました。

しかし弊社には10万種類以上の製品種があり、接続機器や産業ネットワーク機器以外にも、リレーやセーフティ機器、電源と保護機器、PLCやHMI、筐体・ボックスやマーキング機器など幅広い製品群をそろえています。グローバルでは広く採用されている製品もありますが、国内での認知度はまだまだ低め。これまでとは異なる提案や販促を考える必要がありました。

例えば今回のコラボの目玉となっている電源関連機器に関しても、日本では接続製品に比べ認知度が高くありませんでした。またスイッチング電源とその対策機器の両方を取り扱っているという強みがあるにも関わらず、これまで弊社はハードウェアメインの提案や単品売り中心でした。

そこで新しいチャレンジとして、制御盤内の電源ラインを脅かす課題(次段落で解説するSOFIS)とその解決策に焦点をあ

て、新しい提案として2020年に「安心24ソリューション」を開始しました。

DC24Vの安定供給を守る 「安心24ソリューション」

— 安心24ソリューションとはどんなものですか？

フェニックス：弊社のスイッチング電源と対策機器を駆使して、トータルで電源ラインを保護していきましょうという提案です。

例えば工場ですと、機械や生産を止めないためには、制御盤の電源、いわゆるDC24Vの安定供給を守ることが大前提であり、その電源を脅かすあらゆる事象に対策を講じる必要があります。

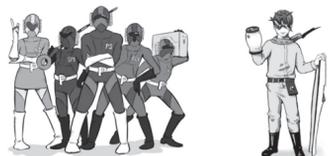
電源の不具合の主な原因は、短絡、過負荷、故障、停電・瞬低、サージの5つに分類され、その英語の頭文字をとってSOFISと呼んでいます。弊社はスイッチング電源「クイントレッド」をはじめ、このSOFISから電源を保護する機器を取りそろえており、それらを使って電源を保護し安定供給を実現します、というのが「安心24ソリューション」です。

そして、電源ラインの安定化に活躍する機器を擬人化キャラクターとして誕生したのが「安心24戦隊クイントマン」です。クイントマンはストーリー仕立ての漫画として、現在は弊社の安心24特設サイトで第6話まで公開中です。

漫画を使って 技術を分かりやすく楽しく紹介

— 漫画にしたのはなぜですか？

フェニックス：「安心24ソリューション」は単一製品ではなくソリューションであり、機器メーカーの弊社としても大きなチャレンジでした。そのためお客さまだけでなく、弊社の営業、また特約店さまにも内容を分かりやすく理解していただく必要があり、その手段として考えたのが、擬人化と、漫画化でした。ちょうど赤血球や白血球など体内の細胞を擬人化して体の動きをやすく解説する漫画がはやっていて、それを電源保護に応用した形になります。作画についても、もともとエンジニアで、現場や技術に詳しく、製造業でもファンの多い人気漫画家の見丸野栄司さんをお願いしており、おかげさまで社内外から好評です。



安心24戦隊クイントマン(左)、制御盤防衛隊サーキットイエロー(右) (安心24ソリューションサイト)

同業他社のキャラクター同士が共演

— 最新話では新しいキャラクターが登場しました

フェニックス：クイントマンにはスイッチング電源の一時側(AC側)を保護できるメンバーがおらず、最新話では、そこに助っ人として富士電機機器制御さんのサーキットイエローがさっそうと登場し、クイ

ントマンとのコラボで安心24ソリューションの足りない部分を補い危機を救うというストーリーになっています。

富士電機：クイントマンは私もファンで楽しく読ませていただいて、漫画や擬人化はPR手法として有効だと思っていました。そこで、以前、外食産業で同一業界の企業同士がゆるくコラボをして、それぞれに自社キャラクターを作って合同でキャンペーンを張っていたのを思い出し、弊社でもオリジナルキャラクターとして「制御盤防衛隊」を作りました。その第1弾がサーキットプロテクタCP30Fシリーズを擬人化したサーキットイエローとなります。

今回、フェニックス・コンタクトさんのクイントマンに出張し、漫画にも登場してもらいました。



安心24戦隊クイントマン第6話より(安心24ソリューションサイト)

— 同じ領域でビジネスをする同士、競合他社でもありますが、問題はありませんでしたか？

富士電機：今回のコラボに関して、電源ライン上の一部の製品でお互いに重なる部分はありますが、弊社は動力側、特にAC側に強く、フェニックス・コンタクトさんは制御側、特にDC側と注力分野が異なっていて、お互いに補完し合える関係にあったことで進むことができました。

弊社は、今まで以上に業界内での認知度を高めていくために、新規のお客さまとの接点を増やすべく、常に新しい取り組みを実行していくことが求められています。2018年に発売したPush-in製品のF-QuiQのPRに関しても、これまでフェニックス・コンタクトさんがグローバルで築いてきた「Push-inのバイオニア」としてのノウハウとポジションは圧倒的で、コラボレーションはとて魅力を感じました。

フェニックス：富士電機さんは日本市場での信頼感が非常に高く、歴史ある会社であるにも関わらず、意外にもコラボにも前向きであったことから、企画から実行まではとてもスムーズに進みました。いろいろと斬新なアイデアも出てくださる、心強いパートナーです。

ソリューションの認知度・浸透度が 向上 具体的な引き合いも発生

— コラボレーションの成果はいかがですか？

フェニックス：社内外でおおむね好評で

す。コラボしたことで、富士電機さんのお客さまや販売店さまなどにも知ってもらうことができ、いままではなかったユーザーさまや販売店さまから問い合わせが増えていきます。

また、今回コラボするにあたり、富士電機さんの吹上工場でも両社製品の組み合わせ試験により、有効な技術的裏付けを取っていただきました。WEBやチラシ等で両社の製品が試験実証済み・メーカー推奨組み合わせ製品の掲載は、選定の際の安心材料になると思います。またお客さまが自社で確認する手間が減り、ご発注までの納期の短縮にも役立ちます。

富士電機：弊社でも社内外の反応が良く、引き合いも発生するなど相乗効果が出ていますね。

FA業界の共通課題に対し 手を組んで解決する仲間

— 成功の要因はどのように考えますか？

フェニックス：弊社も富士電機さんも、お互いに産業機器メーカーとして共通した認識と課題感を持ち、その解決に向けて積極的という点も大きいと思います。

産業現場では、人手不足と熟練作業者のノウハウの継承の難しさが以前から言われ、さまざまな変革が必要とされています。また世界的な気候変動により、これまでにない大雨や大雪、猛暑など過酷な環境への対応が必要となっています。

お客さまを取り巻く環境と意識の変化もあります。制御盤を必要とする機械メーカーやエンドユーザーはこれまでは保守的でしたが、最近では自動車のEV化など市場環境の大きな変化やデジタル化、さらには納期遅延等の影響もあり、提案型、コンサルティング型の営業が求められています。

時代の変化に対して、両社ともにPush-inテクノロジーをはじめ、IoT化や予防保全などのソリューションを、課題を含めてお客さまに展開し続けていることも、新たな施策がお客さまに受け入れていただけた一因となっているのではないかと思います。

セミナーやWEBにも連携を拡大 Push-inの普及でもコラボを

— 今後、このコラボレーションはどう進化していくのでしょうか？

フェニックス：11月末に2社を含む制御盤関連メーカーで「北米向けの生産設備の電源ライン、規格・認証」をテーマにオンライン技術セミナーを開催しました。北米向けの機械・装置にはサージ保護機器の設置が義務化されるなど、ホットな話題を取り上げて大変好評でした。

また、FA市場ではPush-inがかなり浸透してきていますが、インフラ市場ではまだまだ広がっていません。こうした新しい業界に対してPush-inを普及させていくには、敵も味方もなく、業界を挙げて取り組んでいく必要があります。そこそこのソリューションなものを作って一丸となってやるくらいが良いと思います。今回のコラボをきっかけに、そうした活動にもチャレンジしたいと考えています。

富士電機：北米の安全規格では制御盤にSCCR(短絡電流定格)の値の表示が義務付けられていることもあり、WEBサイトを通じてSCCR関連情報を多く掲載し、製品選定の効率化や選定の手助けと言ったサポートをしていきたいと考えています。また、電源とサーキットプロテクタのコラボページも充実させたいですね。

お客さまの課題に対して、スプリング端子機器という視点で、いままでは相談相手になってくれているのがフェニックス・コンタクトさんです。Push-in接続の普及も含め、弊社の色や特長を出しながら、相乗効果が得られるような企画を実施していきたいです。

フェニックス：今回の一連の取り組みによって、Push-inでも電源周辺機器でも、テクノロジーを通じて企業を超えた連携、成果につながる活動と実績の型がみえてきました。今後他の分野でも、自社だけではできないコラボにより、お客さまの課題を共に解決していきたいですね。



■フェニックス・コンタクト
<https://anshin24.phoenix-contact.jp/>

■富士電機機器制御
https://www.fujielectric.co.jp/fcs/solution_case/save_mh/save_mh01.html

エレクトロニクス業界の国際標準化団体「IPC」



IPCプレジデント&CEO ジョン・ミッチェル氏

トヨタなど参加 日本委員会が活発化 エレクトロニクス業界の知見・経験・要望を世界へ発信

太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーやEV（電気自動車）をはじめ、社会は急速にさらなる電化・エレクトロニクス化が進み、それともなっていく電子機器にはこれまで以上の品質・信頼性が求められています。

IPCは世界70カ国5000社のエレクトロニクス関連メーカーが参画している国際標準化団体で、日本でも2021年からIPC日本委員会が活動を開始しています。さらに2022年には、世界的な

EV産業の進展に合わせ、日本の自動車・エレクトロニクス業界の意見をまとめ、世界的な議論の俎上（そじょう）に載せることを目的として、東海理化やトヨタ自動車を中心に、IPC国際規格開発委員会タスクグループが結成されるなど、活動が活発化しています。

IPCの活動と日本の自動車業界の動きについて、IPCプレジデント&CEOのジョン・ミッチェル氏に話を聞きました。



世界中のユーザー・サプライヤーが参加する国際標準化団体

—IPCとはどんな団体なのですか
IPCは、電子機器と部品の組み立てと製造・実装プロセスの標準化を行うエレクトロニクス業界の国際標準化団体です。「Build Electronics Better」のビジョンのもと、エレクトロニクス業界をより良くする活動を進め、業界をサポートしてきました。

Appleやフォード、DELL、ボーイングといった電子部品・電子基板を利用して製品を作るメーカー（ユーザー）をはじめ、電子機器・電子部品メーカーなどサプライヤーなど、エレクトロニクスに関する企業が参加して、リアルなマーケットに即した業界標準・土台づくりを進めています。

10年前はIPCの参加企業はアメリカ企業が7割を占めていましたが、今ではヨーロッパや中国、日本、韓国、台湾などの企業が多く加わり、グローバルで3200以上の企業が参加する国際色豊かな組織となっています。いわゆるナショナルカンパニーと言われるような各国を代表するような大企業は2割程度で、8割は中小企業が参加しているのも特徴的です。

マーケットに即した話題を業界挙げて議論

—幅広い業界、国際色豊かです
サプライチェーンの上流から下流まで、電子材料からプリント基板、電子部品、セットメーカー、受託製造のEMSまで幅広い企業が参加しています。コンシューマ向けの電子機器や情報機器メーカーはもちろんのこと、高信頼性や高い品質、技術要求が求められる航空宇宙や飛行機、軍事関連、または医療機器などに関連した企業が多く参加しています。

これら多種多様なエレクトロニクス関連企業が、エレクトロニクス業界を良くするためにマーケットに即した議論を、同じテーブルの上で、平等に進めているのがIPCです。

Build Electronics Better 業界を良くするための活動

—どんな活動、議論をしているのですか
社会はデジタル化が進み、それともなっていくエレクトロニクス業界は今まで以上に

さまざまな産業と関わりが深くなり、エレクトロニクス技術が欠かせないものになっています。IPCでは、エレクトロニクス関連企業やマーケットが要望していること、困っていることをまとめ、それを標準化し世界に発信しています。

同時に、それを広く普及させ、正しく運用するための認証や研修・トレーニングを提供し、より多くのエレクトロニクス関連企業に参加を促しています。また各国の政府や公共機関に対してエレクトロニクス業界の意見を積極的な発信し、より良く活動できるように働きかけています。

また最近では新しい取り組みとして、エレクトロニクス業界で働く人々を手助けする、支援するプログラムも進めています。スマートファクトリーや自動車のEV化など技術と市場の変化に合わせ、現在またはこれから先のエレクトロニクス業界とそこで働く人々の課題に対し、彼らのスキルを高めるようなプログラムを提供しています。

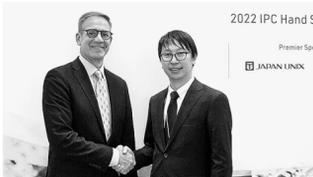
またサステナビリティ、ESG（環境・社会・ガバナンス）を扱うグループも活動を開始し、エレクトロニクス業界におけるSDGsの議論を進めています。

IPC日本委員会が発足 トヨタ、東海理化など自動車関連が多く参加

—2022年にIPC日本委員会ができた日本には世界的にも有名なエレクトロニクス関連企業が大小たくさんあり、日本はエレクトロニクス業界を主導している立場です。もちろんこれまでも個別にIPCに参加している日本企業はありましたが、それはあくまで限定的で、IPCとしてはもっと多くの日本企業が参加することを期待していました。また日本のエレクトロニクス業界の意見と技術を国際的な議論のなかに取り入れることができれば、もっと良い議論ができると考えています。

そうしたなかで2021年のIPCの会合に、GMやフォード、ポッシュやコンチネンタルといった自動車関連メーカーと並び、日本からトヨタ自動車の初めての参加がありました。IPCにとっても日本の自動車業界、エレクトロニクス業界にとっても大きな出来事、これが転換期になりました。この流れで、東海理化とトヨタ自動車を中心に、デンソーなど自動車関連企業が参加し、2022年にIPC日本委員会が発足しまし

た。今では参加企業は70社を超え、今も増えている状況です。



ジョン氏とIPC日本代表の河野友作氏

EVの動向は世界最前線の情報が手に入り、意見が言える

—IPCに参加するメリット・アドバンテージとは？

IPCには、自動車や航空機、産業機械、家電製品といったセットメーカーをはじめ、電子材料から電子部品、電子基板などのサプライヤー、受託製造のEMS、実装機などの生産設備メーカーも含め、サプライチェーンと設計・製造プロセスのエンジニアリングチェーンの上流から下流まで、多種多様な立場のエレクトロニクス関連企業が参加しています。ユーザーやサプライヤーの枠を超えてエレクトロニクス業界で仕事をしているあらゆる企業が集まり、自らの業界と企業の利益になるための活動をする団体という意味では、他の標準化団体や業界団体とは異なるスタンスの組織です。そうした立場の異なる企業同士がオープンな場で、今、世界のエレクトロニクス業界で起きている問題や課題を話し合っています。IPCに参加すれば、そうした世界の最前線の情報を手に入れることができ、実際に議論に加わることもできます。

日本委員会でも、自動車メーカーはティア1以外のティア2、ティア3、部品メーカーや機械メーカー、材料メーカーと同じテーブルでフラットな立場で情報交換をし、お互いの困り事や希望を議論しています。

日本企業は閉鎖的などところがあり、日本市場と自らの取引先という限られた範囲のなかで情報を完結しているケースが多くあります。また自社の情報は何でもIP（知的財産）や機密情報と考え、オープンにせず外部から隠しがちです。そのため情報が出ない代わりに情報も入ってこないという状況があります。IPで保護するとすると、共有する情報を整理し、もっとオープンにして必要な情報を発信することで、さ

さまざまな情報を入手することが可能となります。

今回、トヨタ自動車はIPCに参加を決めました。日本の他の自動車メーカーも関心を持ち始めています。さらにティア1やティア2、サプライヤーから多く問い合わせが来ています。今後もっと増えていくことが予想されます。

日本企業・市場を引き上げるために日本からの意見発信に期待

—今後に向けて
自動車のEVをはじめ、宇宙や医療機器、IoTといった全ての新しい産業、イノベーションにおいて電気は大切なものです。電気を正しく、効率良く作り、使うことができるようにエレクトロニクス業界のために努力していきます。

日本については、IPCにとって日本は重要な市場であり、成長を期待しています。IPC日本委員会は、今は自動車関連が中心になっていますが、それ以外のエレクトロニクス関連企業にも参加してほしいと考えています。エレクトロニクス企業が直面し

ている標準化や従業員、サステナビリティ等の問題・課題は1社だけで解決できるようなものではなく、業界を挙げて取り組んでいくものであり、IPCはそこに貢献することができます。

IPCは国際標準化団体と言っていますが、もっとシンプルに表すと、世界中からエレクトロニクス業界の企業が集まり、業界・産業をより良くしようとしている「エレクトロニクス業界のコミュニティ」です。そのなかで日本企業は日本にいて、自分だけで地理的にも言語的にも不利で、自分たちの意見や要望がグローバルに取り上げられることは少なく、逆に世界で決まったことに対して追従するという状況です。それに対して今回、日本委員会ができたことの意味は、日本企業の意見を日本企業同士で日本語で議論してまとめ、それをグローバルの会議の場へ持っていき、日本の意見を国際標準へ反映するというプラットフォームができました。これをぜひ活用し、自社の活動に生かしてもらいたいと考えています。

<https://www.japanunix.com/ipc/>

2022年7月、IPC日本委員会が発足

ジャパンユニックスと、エレクトロニクスの国際標準化団体のIPC Asia Pacificは、日本で初となる国際規格開発委員会タスクグループ（IPC日本委員会タスクグループ）を設立し、車載向け電子組立品に対する日本自動車産業界からの意見や要求をまとめ、世界に発信する役割を担う。

自動車用途向け追加規格には、自動車業界が要求するエレクトロニクスおよび電子基板の高信頼性を満たす品質要件および工程規格が掲載されているが、自動車業界が求める高信頼性エレクトロニクス製品の工程管理と組み立てを実現するには、「IPC J-STD-001：はんだ付けされる電気および電子組立品に関する要求事項」と「IPC-A-610：電子組立品の許容基準」の基本規格に加えて、または代替して追加規格の使用が求められる。

同委員会は、日本の自動車や車載部品企業からの意見を聞いて、それを取りまとめてグローバルに提案し、日本自動車業界の要求を規格に反映させることを目指す。

発足当初は17の企業・研究機関が参加。東海理化が委員長となり、副委員長にトヨタ自動車、委員にはデンソー、アイシン、日本精工、パナソニック、オートモーティブシステムズ、シーケス、オムロン、NECプラットフォームズ、日本航空電子工業、千住金属工業、日本スベリア社、タムラ製作所、ハリマ化成グループ、アドバイザリーボード・オブザーバーとして大阪大学産業科学研究所プレキシブル3D実装協働研究所、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）も参加。事務局はジャパンユニックスが務める。

三菱電機
Changes for the Better

第7回 スマート工場 EXPO

IoT/AI/FAによる 製造革新展

会期 > 2023.1.25(水) - 27(金)

会場 > 東京ビッグサイト西2ホール(西館1階)

デジタルが現場を変える。 ものづくりの未来が変わる。

~Digital Manufacturing~

三菱電機ブース
小間番号: 58-50

先進のFAソリューション・機器・ソフトウェアによる、
未来のものづくりをご提案いたします。

ぜひ会場にご来場ください!

三菱電機特設ページ
詳細情報はこちら(1/12(木)公開予定) ▶

各種 SNSでも
情報配信中!

三菱電機 Facebook ページ

三菱電機 Twitter ページ

三菱電機 YouTube ページ

Automating the World
三菱電機株式会社

チャンスを活かす2023年

『天気晴朗なれども波高し』

序文：日露戦争の教訓

ロシアのウクライナ侵攻が世間を騒がせている。実態は、米ロ・露ロとの代理戦争の形も多岐にわたる。日本が当事者となった「日露戦争」である。日本はロシアとの死闘を演じたが、裏に控えていたのは米英である。時代は明治の後半、対馬沖の日本海で、日本とロシアの海戦「日本海海戦」が勃発し、日本連合艦隊が勝利した。歴史をひもとくと、当時のロシア・バルチック艦隊は、戦艦11隻、巡洋艦など計38隻の巨大艦隊である。向かう日本連合艦隊はたったの戦艦4隻。日本の勝利を予想する国はこれにもなかったが、結果は、バルチック艦隊は全滅。半面、日本連合艦隊はほぼ無傷という驚愕の結果が世界の歴史に刻まれた。この戦争結果は偶然ではなく、緻密に練られた日本連合艦隊の戦術的成果である。その詳細は割愛するが、その要因は「個々の力ではなく総合力」の勝利であることが、歴史上の事実として解説されている。日本連合艦隊の勝利は、中小製造業のこれからの経営に連綿と貴重な教訓が潜んでいる。

株式会社アルファTKG 社長 高木 俊郎



高木俊郎（たかぎ・としお）株式会社アルファTKG社長。1953年長野市生まれ。2014年3月までアマダ専務取締役。電気通信大学時代からアジアを中心に海外を訪問して見聞を広め、77年にアマダ入社後も海外販売本部長や欧米の海外子会社の社長を務めながら、グローバルな観点から日本および世界の製造業を見てきた。

明治時代のDX

その答えは、『日本連合艦隊は、最新技術を使用した唯一の艦隊であった』という事実である。現代用語で言えば『DX艦隊』である。日本連合艦隊は無線通信技術によるDX化の実現、艦隊としての『つながり』の実現、無駄のない攻撃を繰り返す『総合力』によって勝利した。日本艦隊は世界で最初の『DX艦隊』である。当時、どの海軍でも無線通信装置を備えていなかったが、日本連合艦隊は、駆逐艦以外の全艦船に国産の「三六式（さんろくしき）無線通信機」を搭載し、連綿を取りながら戦いを遂行した。無線通信技術は、当時の最先端技術である。マルコーが大西洋横断無線通信に成功したのは、この海戦の4年前。たった4年間の間に、国産の「三六式無線通信機」の開発・量産に成功し、日本海軍はすでに各艦船に装備し運用されていた。世界的に驚愕する事実である。現在の中小製造業も、DXなくして勝てるはずはない。

新年特別寄稿 中小製造業の再起動

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

2023トレンド予測①
『天気晴朗』
※再起動の絶好のチャンス到来

2023トレンド予測②
『波高し』
※変化の津波・パラダイムシフト

2023トレンド予測③
『外国人労働者の危機』
※大量退職に悩む社長様

2023トレンド予測④
『最新機械を買ってももつからない企業が続出』
※機械の進化トレンドに順応して

2023トレンド予測⑤
『量産・大型化の潮流』
※多品種少量・短納期だけ

2023トレンド予測⑥
『デジタル5Sの普及』
※DXの1丁目1番地

2023トレンド予測⑦
『見積りハンニック』
※転注の横行

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

2023トレンド予測⑧
『量産・大型化の潮流』
※多品種少量・短納期だけ

2023トレンド予測⑨
『外国人労働者の危機』
※大量退職に悩む社長様

2023トレンド予測⑩
『最新機械を買ってももつからない企業が続出』
※機械の進化トレンドに順応して

2023トレンド予測⑪
『見積りハンニック』
※転注の横行

2023トレンド予測⑫
『デジタル5Sの普及』
※DXの1丁目1番地

2023トレンド予測⑬
『DXの1丁目1番地』
※DXの1丁目1番地

2023トレンド予測⑭
『見積りハンニック』
※転注の横行

決しない限り、ある時に「大量退職」、そして新規採用も絶望。23年にはこれに悩む社長様が相増する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

海外依存度があるので、22年の円安暴落の影響を受けて、史上空前の好決算に湧いている。ところが、新製品や新規市場の開拓に企業努力がつかない好決算ではないので、企業体質は変わっていない。にもかかわらず、新規の雇員も増加している。その背景は、鋼材や原材料の高騰で、下請け各社から値上げ要求を受けている完成品メーカーは、値上げに応じず半面で、新規の外注探しに躍起となっている企業が多く存在する。転注（てんしゅう）とは、『注文を競合会社へ転注する』のビジネス用語であるが、23年は転注の横行トレンドがある。中小製造業には膨大な見積もりの依頼が蔓延しており、見積りハンニックは23年の重要なトレンドである。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

山に降った雨が、太平洋に流れるのか、日本海に流れるのかの分岐点を分水嶺（れい）と呼ぶ。中小製造業の経営においても『分水嶺』が存在する。未来の方向を大きく変える節目である。23年は「分水嶺」の年である。再起動による成長軌道に乗るか、衰退軌道に乗るか、重要な分水嶺である。その決断は『DX』。DXしないと消滅軌道、DXの実現こそ23年の最優先経営課題である。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

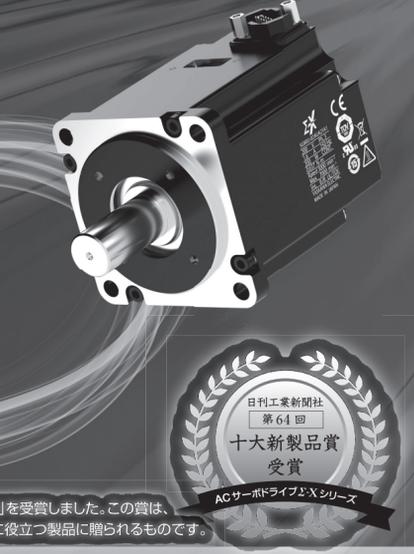
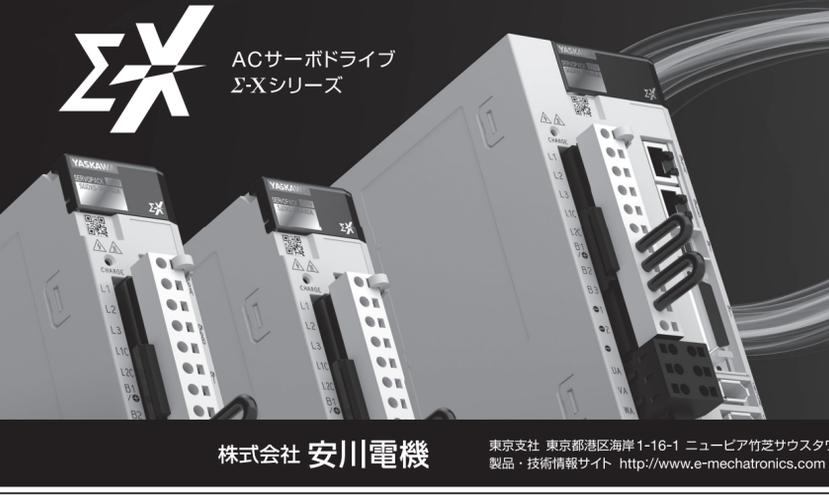
『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

『天気晴朗なれども波高し』は、日本海軍戦前夜の気象予報である。この予想をもとに、高い波を生かした小艦隊運用戦術を練って海戦に臨んだ。明治時代の中央集権型のレベルの高さにも驚くが、気象という外部環境を的確に予測し、小艦隊の優位性を最大限に発揮する「一字戦法」を決断し実行した。日本海軍の実行力には脱帽である。波が高いと、動きの鈍い巨大艦隊の、動きが速い小艦隊が有利。巨大艦隊は、巨大砲を打って修正するのに時間がかかり、高い波では威力が発揮しづらい。半面、日本連合艦隊は小艦隊の高速連綿運用戦術で勝利を得ている。外部環境を予測し対応することの重要性をあらためて認識させられる歴史的事実である。激動する23年において、中小製造業の経営判断にも、外部環境を的確に捉える必要がある。このことから、外部環境を俯瞰（ふくかん）的に捉え、中小製造業の23年トレンドを予測する。

YASKAWA 進化を加速する モーション×デジタルデータソリューション

Σ-Xシリーズは装置の高精度なデータ収集と解析で得られた“ソリューション”を実現するコンポーネントとしてデータ利活用の先にある“具体的な成果”への架け橋となります。

日刊工業新聞社 第64回 十大新製品賞 受賞

ACサーボドライブΣ-Xシリーズ

ACサーボドライブΣ-Xシリーズは、日刊工業新聞社主催の「2021年第64回十大新製品賞」を受賞しました。この賞は、その年に開発または実用化した新製品の中から、モノづくり発展や日本の国際競争力強化に役立つ製品に贈られるものです。

安川電機だからできるサーボから始めるデジタルデータソリューション

機械・装置の設計変更などで、すぐにデータ収集が可能に
振動・外乱・トルク指令などのデータから傾向を予測し、突発的な停止や故障を予防

装置性能を最大限に引き出し、お客様の課題解決に貢献する
業界最高クラスのモーション性能

Σ-Xに置き換えることで、装置性能や生産効率が向上
賢いサーボが開発リードタイムを短縮

詳しくは
安川電機の製品・技術情報サイト
e-メカサイト内
特設サイトにて

<https://www.e-mechatronics.com/exh/sgmx/index.html>

東芝インフラシステムズ

計装・制御システム 技師長 岡庭 文彦



2022年は半導体不足の影響を大きく受け、製品供給が滞ることがありお客様に大変迷惑をかけている。産業用コンピュータやコントローラは半導体も多く使用するが、産業用途向け半導体の供給は優先順位として位置づけが低いことが多...

工場DX向け製品着々と さまざまな種類のセンサーやカメラを提供可能であり、SI案件も引き続き増えていく。産業用コントローラやプログラマブルロジックコントローラ(PLC)の活用も進んでいる。...

安川電機

上席執行役員 モーションコントロール事業部長 上山 顕治



2022年度は、上期の受注は21年から引き続き好調だった。下期は半導体関連の投資先送りに影響を受けている。また板金やワイヤードラッグの生産能力強化を図っている。...

生産能力強化とデータ活用の実践 製造現場は、これまで以上にデータ活用が進んでいる。機械メーカーは、IoTやAIを活用して生産効率を向上させている。...

三菱電機

執行役員 機器事業部長 古谷 友明



2022年は、納期問題で迷惑を受けた。受注は好調で、半導体関連の設備投資は圧倒的に過去最高を記録した。...

ものづくり強化で納期最優先 エコ再構築でコア製品の生産拠点を日本や海外に移設する動きも加速している。2024年に備えて、納期を正しく確保し、顧客満足度を高めることを最優先に取り組みしている。...

CKD日機電装

代表取締役社長 川村 茂



2022年の売り上げは、前年に引き続き半導体不足で支えられ、高い水準の売り上げを維持している。内容も良かった。当社主力製品のタクトモーターは、国内多くの製造業と同じく、旺盛な需要に十分対応できている。...

使って喜ばれる企業目指す 近年では「持続可能な社会」が叫ばれるようになって久しい。その結果、お客様に「CKD日機電装を使って良かった」と思われることが、我々にとって最高の評価である。...

横河ソリューションサービス

代表取締役社長 八橋 弘昌



2022年度は、YOKOGAWAグループ全体としてコロナ禍の影響を受けて落ち込んだ20年から回復した年だった。日本市場においては、コロナ禍の影響を大きく受けた。...

課題解決を現場と共に 製造現場は、これまで以上に課題解決が求められる。現場と密に連携し、課題を解決していくことが、お客様の信頼を得るための鍵である。...

富士電機機器制御

代表取締役社長 森本 正博



2022年は、機械セクタメカ向け需要が堅調に推移したことに加え、中国主要都市ロックダウンによる物流の混乱や材料調達遅延に起因して、業績も伸びてきている。...

市場の変化への確実な対応 工場設備の更新や代替材の調達に備え、海外を中心に緊急減速感の反動も含め、市場動向を慎重に注視している。製品の納期・品質にお客様からこれまで頂いた評価を更に高め、堅調な成長を期待できると、23年度も成長を遂げていきたい。...

MADE in MARKET 現地で開発。現地で製造。

World map showing global presence of Otax with text: MADE in MARKET 現地で開発。現地で製造。 EASYTITE MECHATRONICS (WUXI) CO., LTD. OTAX SHANGHAI LIMITED. OTAX KOREA CO., LTD. OTAX CO., LTD. OTAX ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. AUTOSYS INTELLIGENT EQUIPMENT CO., LTD. OTAX SEIKI (GUANGDONG) CO., LTD. OTAX HONG KONG LIMITED. OTAX ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. OTAX MALAYSIA SDN.BHD.

- DIPスイッチ: スライド, ピアノ, ロータリー
操作スイッチ: トグル, ロッカー, 押ボタン
金属加工関連: アルミニウム加工, MIIM・精密ネジ
コネクター: 各種コネクター, テストソケット
ヘルスケア: 医療機器, ウェアラブル
端子台: FA用, エアコン用

各社トップが語る NOMM

日本ワイドミューラー

営業統括本部 本部長 加藤 裕之



売上げ倍増。次のフェーズへ

2022年より立ち上げた新組織の元、あらゆる仕組み戦略を立ち上げ、それをすべて順調に機能した結果、売上げを倍増にすることができた。グローバルでも日本がターゲットの成長となった。

ワゴジャパン

代表取締役社長 原田 秀人



業界別専任営業を強化

2022年12月期の売上げは、グローバルで13億ユーロと過去最高を更新し、23年度計画目標を1年早く達成した。日本も約25%増加し、過去最高を更新している。

フェニックス・コンタクト

代表取締役 青木 良行



35周年に更なる変化を

2022年の業績は非常に好調だ。グローバルでは前年比20%成長を遂げ、07年度売上高10億ユーロだったものが、22年度は3.6倍の35億8000万ユーロ、日本国内にして5000億円を上回る見通しだ。

ヒルシャー・ジャパン

代表取締役 伊藤 和仁



産業用通信のエキスパート

2022年は受注・売上げともに順調。オフィスも移転し、人員増強と共に成長に向かっている。

イトン・エレクトリック・ジャパン

ジャパン・カントリー・マネージャー 永井 信彦



新HPで情報発信強化

2022年12月期の売上げは、グローバルで前年比約30%増、UPS部門が伸び、全体としてプラスの結果が得られた。

ターク・ジャパン

代表取締役社長 福田 洋介



TURCKの認知度向上

2022年12月期の売上げは、供給不足は徐々に改善しつつあり、タークの製品やサービスの認知度が日本国内で向上するに伴って高成長を維持し、21年度に続いて前年度比40%増を達成した。

各社トップが語る NOMM

タークの状態監視ソリューション

PCで手軽に分析



振動や温度、圧力など設備の状態情報

詳細はこちらをご覧ください

予兆保全に役立つデータロギングソリューション



つながる工場、つなぐ CEC

マスターからスレーブまでワンストップでご提供

EtherCAT

小型マルチフィールドバス マスタモジュール

miECM5050

EtherCAT スレーブとしても動作可能



スレーブ to マスター

miECSM5050

Cable Redundancy 機能標準搭載



アドレス SW 付き 分岐スレーブ

ECAT-S-5XA

スレーブ側での アドレス設定を可能



当社では、お客様の仕様に応じて、ユニット・ボードの設計・製作を承ります。まずはご相談ください。

CEC 中央電子株式会社

営業本部 受託営業部

〒192-8532 東京都八王子市元本郷町1丁目9番9号 TEL(042)626-3161

https://www.cec.co.jp/

TURCK

ターク・ジャパン株式会社 〒110-0016 東京都台東区台東1-24-2 ISM秋葉原1F TEL:03-5817-4253 FAX:03-6685-8747

各社トップが語る2023

中央電子

代表取締役社長 丸井 智明



2023年3月期の売り上げは、前年度比で15.16%アップし、営業利益、純利益とも20%以上の伸び...

エンジン領域の課題解決提案

エンジン領域の課題解決提案。対応できる技術開発と生産体制を確立していくことが重要...

ジック

代表取締役社長 松下 実



日本発ソリユーション強化

2023年は、受注が前年比25%増、売り上げが約10%増を達成する見通し...

オプテックス・エフエー

代表取締役社長 中島 達也



競争力ある製品を多数発売

2022年12月期の売り上げは前年度比2桁増を達成し、100億調達も大幅に上昇している...

IMV

執行役員 MES事業本部長 西原 弘之



振動予知保全への提案加速

DXやIoTといった新しい波、そして少子高齢化という二つの影響を受けて、多くの産業の製造現場が人材問題やノウハウ継承と...

オータックス

代表取締役社長兼CEO 富田 周敬



工場増設でDMMS推進

2023年3月期の売り上げは、スイッチ、端子台等の電子部品関係がけん引し、前年度比約30%増の130億円を達成した...

ソルトン

代表取締役社長 志賀 彰



ソリユーション提案推進

丸紅グループへ入って1年半が経過しているが、半導体、自動車、工作機械等の各種産業機械向けに...

JAPAN UNIX advertisement for IPC standards. Includes text: '世界の製造業が採用 IPC 品質標準規格', 'はんだ付工程を 見える化する', and images of IPC standards documents and a soldering robot.

各社トップが語る NOMM

リタール

代表取締役社長 新岡 卓



「箱は部品」の認知拡大へ

2022年の売上高は前年比で割増となり、グローバルも二桁増の増収となっている。フィルムメーカーのバッテリー用...

製品では、制御盤ケーブルの新製品「Blue+HS」は電力消費を75%削減でき、高騰する電力料金...

内外電機

代表取締役社長 丹羽 一郎



電力供給を支えて70年

2022年度の売上高は、これまで物が多く存在し、更新が必要なキュー...

と、一緒に電力を使うには電圧を上げる必要があり、そのため昇圧キュー...

日東工業株式会社

取締役社長 黒野 透



循環型社会の実現に貢献

謹んで新年のお慶を申し上げます。また、旧年中は弊社製品に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

自家消費電池システム「サブアラート」を開発し、電気自動車の使用済みバッテリーを再処理したリユース電池を...

東洋技研

代表取締役社長 関 高宏



納期対応力で優位性発揮

2022年10月の売上げは、目標を上回る前年比14.5%増の68億4000万円、前年度に続き過去最高を更新する。21後半からの受注の増加に対して、17年、18年に建設した技術棟やプレス棟などが貢献...

2023年も不透明だが、業界においてサステイナブル経営の実現や急速な市場環境の変化への対応...

EPLAN Software & Services

代表取締役社長 井形 哲三



制御盤設計はクラウド化へ

2021年からサブスクでの提供を開始したが、非常反応が良い。オンプレと合わせてEPLAN全体のリピート率は95%以上ほとんどが継続利用となっている。カスタマーエンゲージメントという形で既存顧客のサポートを手厚くした成果も出ている。今はサブスクとオンプレの両方を併用し、顧客のニーズに合わせた最適な提案が、サブスク利用割合は半々程度だが、サブスクの利用を徐々に引き上げ、将来的にはクラウド利用へとつなげていきたい。

クラウド化は、製造支援のSmart Manufacturing、デジタル配線指示書のSmart Wiring、部品メーカーカテゴリーのサポートを拡張機能のものから徐々に提供がはじまっている。本丸となる電気設計CADのEPLANは、一部地域でスタートする予定だ。一方で、EPLANの製品群がどのように役立つのかということがまだお客様に浸透してきていない。オンラインセミナー等でそれを補完し、EPLANではこんなこともできるのかという気付きを与え、そのメリットを強化して貢献する。

ECADソリューションズ

代表取締役社長 日比野 徹



盤設計製造の改革を支援

2022年は製造業において新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が緩和されつつあり、緩やかな回復の動きが見られた。しかし、部品不足や中国のロックダウン、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する原材料価格の高騰により、引き続き先行きは不透明な状況である。そのなかでも社員の強みは、製品とのかかわりを深く、新規顧客開拓に力を入れていることだ。

2023年も不透明だが、業界においてサステイナブル経営の実現や急速な市場環境の変化への対応...

工場をいろんな無線でつなぎます

ADVANTECH Enabling an Intelligent Planet. ECU-1051(LTE/Wifi), ECU-150(LTE/Wifi), ECU-1252(LTE/Wifi/CAN) エッジゲートウェイ. ARM A8, ARM A53x4, ARM A8.

WISE-4610 (LoRaWAN), WISE-4671 (NB-IoT/LTE-M), WISE-4220(WIFI 2.4G), WISE-4210(SUB-G), WISE-4471(NB-IoT/LTE-M), WISE-40XX (WIFI 2.4G), WISE-S100 タワーライトセンサ後付け, WISE-2410(LoRaWAN), WISE-2410X(LoRaWAN) 振動センサ電池駆動型, WISE-2210(SUB-G), WISE-2211(SUB-G), WISE-2200-M(LoRaWAN) CT給電対応/アナログ入力.

各社トップが語る NOM

キムラ電機

代表取締役社長 藤岡 利之



経営方針の具現化推進

2023年1月期の売上げは、減収減益に陥りました。昨年夏ごろまでは順調な売上げで推移して...

国際電業

代表取締役社長 古川 長武



次世代のために「力をためる年」に

2022年度は、21年度の売上げ高が予定を大きく下回ったため、その反動で売上げはやや鈍化したが...

WashiON共立継器

取締役会長 宮川 昭二



伸長市場へ供給体制強化

2022年9月期の業績は、売りのリレー、ソケット、圧着端子などは、利益も前年度比横ばいになる...

相原電機

代表取締役社長 城岡 充男



需要の裾野拡大に向け活動

2023年1月期の売上げは、現在のところ前年同期比1.3%増で推移している。しかし、現在の売上げ状況は正しい市場動向を反映していると言えないと考える...

マコメ研究所

代表取締役社長 沖村 文彦



ガイドセンサーの技術深堀

2022年1月期の売上げは、前年度比10%以上の目標を達成し、コロナ前の水準まで戻ってきた...

NKE

代表取締役社長 中村 道一



FAと新分野へ挑戦継続

2022年度は全体として好調にチャレンジし、大きな成果を上げて、電池やモーターの案件から声をかけてもらえ、売高は前年の15%増となる見込み...

CALEXテクノロジー

代表取締役社長 田中 健一



表示器の販売効果に期待

2022年12月期の売上げは前年度比増増を達成できた。英・C.A.I.E.T社の工業用放射線計「Ex Temp」シリーズや、英・E.X.T.R.O.N.I.C.S社の国内防振検定取得済の本質安全防爆形無線、1コードスキャナール、本質安全防爆形携帯型デジタルカメラなどが買収した...

ジェルシステム

取締役 営業本部 本部長 安井 雄司



製造から創造で社会貢献

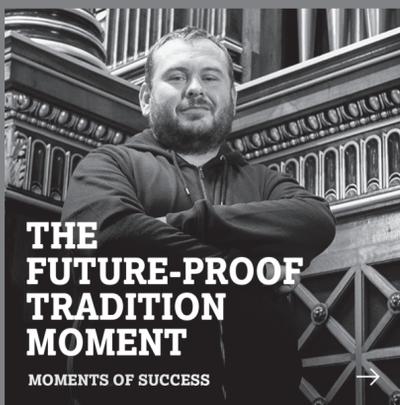
2023年1月期の業績は、上期の前年同期比20%強の売上げ増に上っている。前年度売上げの良から産業界は約10%伸び、前年度夏頃から注目が集まってきた。昨年夏頃から注目が集まってきた。昨年夏頃から注目が集まってきた...



MOMENTS OF SUCCESS

お客様の成功が、私たちのモチベーションです。

WAGO は世界中のさまざまなプロジェクトをサポートしています。



プロジェクト例は
こちら

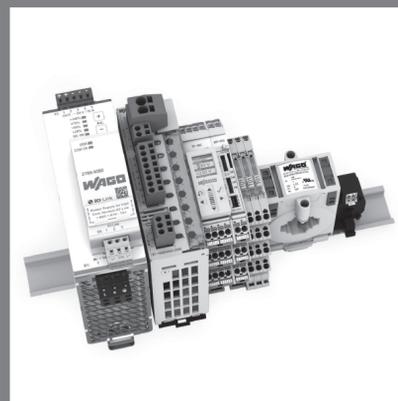
WAGO は革新的な製品で新しいアイデアを提案します。



端子台 / コネクタ製品



オートメーション製品



インタフェース製品



製品情報は
こちら



ワゴ ジャパン 株式会社

www.wago.co.jp